

# 四国銀行

2022年度中間期

ディスクロージャー誌



Just  
Like  
Family!

DISCLOSURE 2022



# 四国銀行



## PROFILE ~プロフィール~

名称 株式会社四国銀行  
英文表示 The Shikoku Bank, Ltd.  
本店所在地 〒780-8605  
高知市南はりまや町一丁目1番1号  
TEL:088-823-2111 (代表)

創業年月日 1878年10月17日  
資本金 250億円  
店舗数 110店舗 (代理店を含む)

- ・高知県 63店舗
- ・徳島県 23店舗
- ・香川県 7店舗
- ・愛媛県 6店舗
- ・本州 10店舗
- ・インターネット専用支店 1店舗

従業員数 1,290人  
株主数 22,951人

(2022年9月30日現在)

## CONTENTS

●経営理念	1
●2022年度中間期の営業の概況(連結)	2
●2022年度中間期の営業の概況(単体)	3
●健全性の状況	5
●中小企業の経営支援及び地域の活性化のための取組みの状況	6
●資料編<財務・企業情報>	14
連結情報	15
単体情報	26
自己資本の充実の状況等	49
●索引	69

## 企業使命

地域の金融ニーズに応え、  
社会の発展に貢献します。

## 経営方針

企業倫理に徹し、  
健全な経営を行います。

## 行動規範

お客さまを大切に、  
社会的責任を持った  
行動をします。

目標とする銀行像

信頼される銀行

健全な銀行

活気ある銀行

として 地域、お客さま、株主、従業員から支持される銀行を目指します。

### 誓約書

#### 誓約

当銀行ニ従事スル者本行之金円ヲ盗用シ又ハ故(コトサ)ラニ人ヲシテ  
窃取セシメタルモノハ私財ヲ拳ケテコレヲ弁償シ而シテ自刃ス

取引に不正があった場合は私財で弁償し、さらに切腹することを誓ったものです。

この誓約書は、当行の前身である第三十七国立銀行が、お札の  
厳正な取り扱いを遵守すべく、三浦頭取以下全役員・従業員  
23人が、連署して血判を押したものの一部です。



## 金融経済情勢

当中間期のわが国経済は、供給制約の影響が和らぎ、新型コロナウイルスの感染抑制と経済活動の両立が進むことで、個人消費や設備投資、雇用情勢に持ち直しの動きがみられました。また公共投資においても底堅い動きがみられるなど景気は緩やかに持ち直しの動きがみられました。

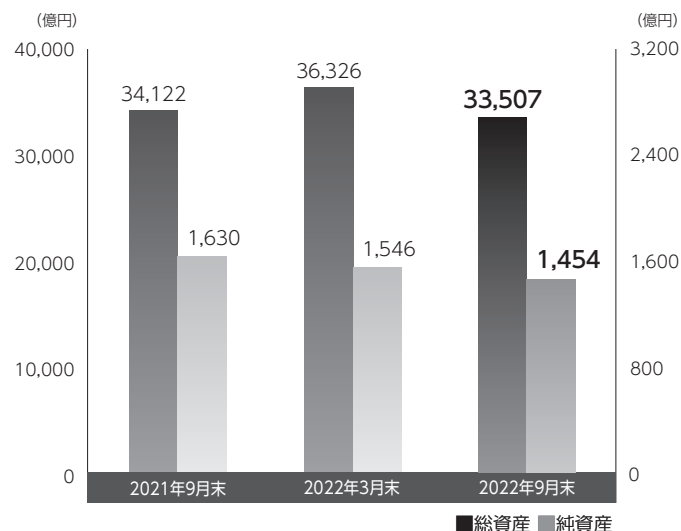
当行の主要地盤であります四国地区の経済におきましては、生産などの一部に供給制約の影響が残っているものの、設備投資は堅調に推移し、個人消費も緩やかに回復するなど総じて持ち直しの動きがみられました。

金融面では、円相場は、期首の1米ドル121円台から、米国の長期金利の上昇に伴い、139円台まで円安が進みました。米国の景気減速懸念から131円台まで円高が進行する場面もありましたが、日本と米国の金融政策の方向性の相違が意識される中、9月の政府・日本銀行による円買い介入後も円安基調が継続し、9月末には1米ドル144円台となりました。日経平均株価は、期首の2万7千円台から、米国の金利上昇やウクライナ情勢の先行き不透明感などから、2万5千円台まで下落しました。その後、米国の大幅な利上げ観測が一時後退したことなどから、2万9千円台まで上昇する場面もみられましたが、米国連邦準備制度理事会(FRB)がインフレ抑制のために、強い金融引き締め姿勢を続ける意向を示したことなどから再度下落し、9月末は2万5千円台となりました。長期金利は、米国の金利上昇に影響を受けて上昇する中、日本銀行による金融緩和政策変更への思惑から、一時0.25%を超過する場面もみられました。その後、米国の金利低下に伴い0.1%台まで低下しましたが、再度米国の金利が上昇に転じたことなどを背景に上昇し、9月末には0.2%台となりました。

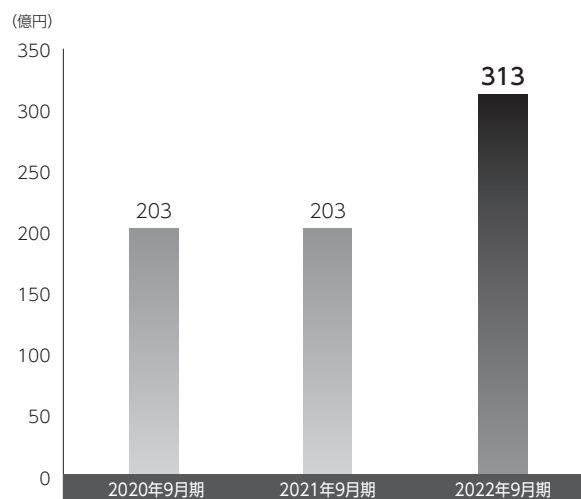
## 決算の概要

経常収益は、国債等債券売却益や株式等売却益の増加等により、前年同期比109億96百万円増加し313億42百万円となりました。経常費用は、株式等償却や営業経費は減少しましたが、国債等債券売却損や国債等債券償還損の増加等により、前年同期比122億69百万円増加し269億91百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比12億72百万円減少し43億51百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は同7億91百万円減少し30億68百万円となりました。

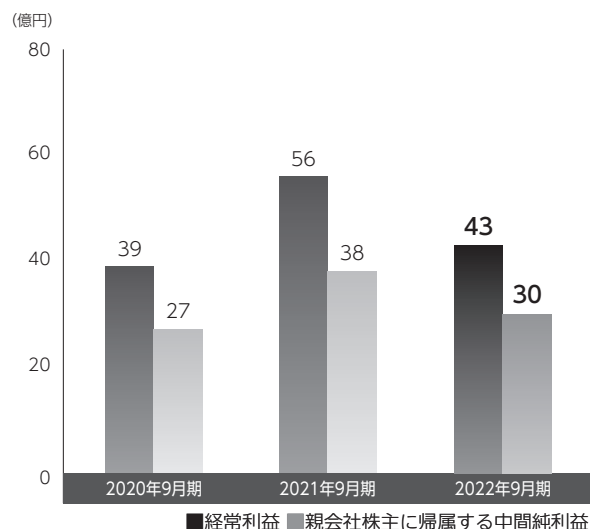
## 総資産と純資産



## 経常収益



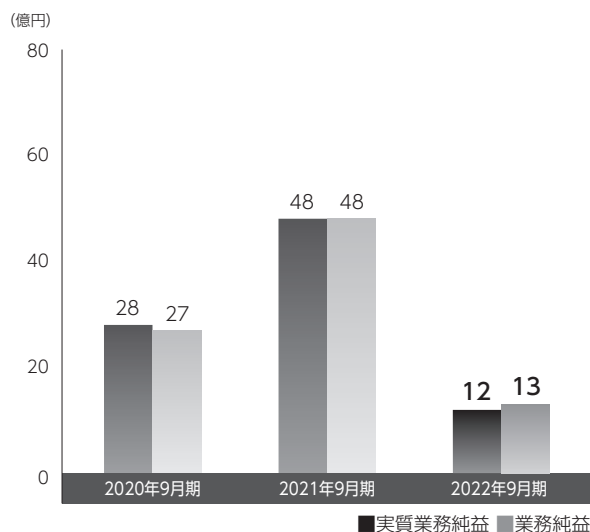
## 経常利益と親会社株主に帰属する中間純利益



## 実質業務純益と業務純益

実質業務純益は、資金利益、役務取引等利益が増加し、経費も減少しましたが、その他業務利益が減少し、前年同期比35億93百万円減少の12億83百万円となりました。業務純益は、一般貸倒引当金繰入額の減少により、前年同期比35億9百万円減少の13億67百万円となりました。

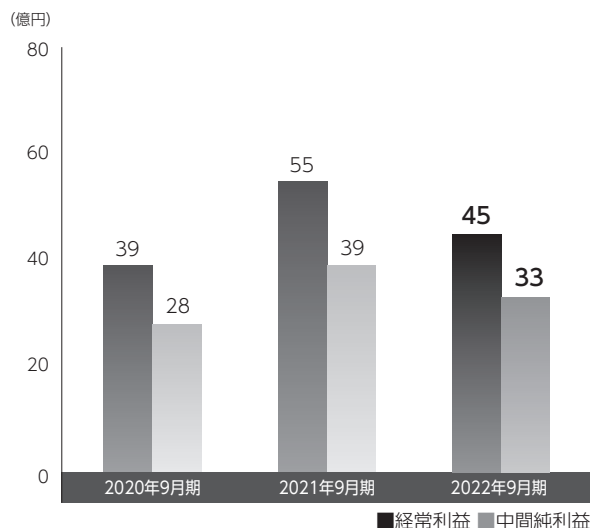
## 実質業務純益と業務純益



## 経常利益と中間純利益

臨時損益は、不良債権処理額が増加しましたが、株式等関係損益の増加等により、前年同期比24億92百万円増加の31億97百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比10億16百万円減少の45億65百万円、中間純利益は同5億85百万円減少の33億39百万円となりました。

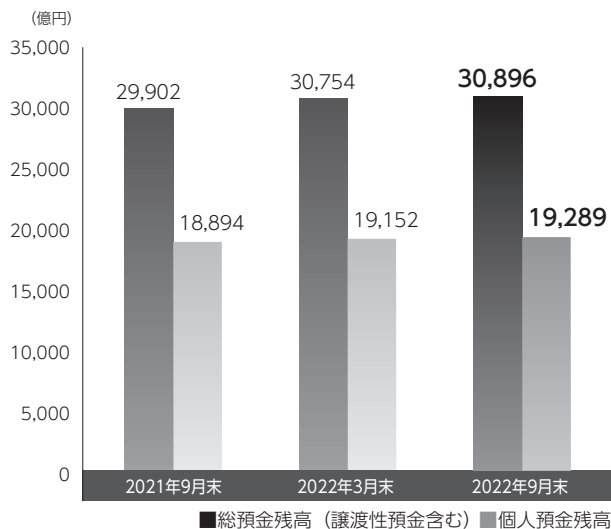
## 経常利益と中間純利益



## 総預金と個人預金

総預金（譲渡性預金を含む）は、個人預金、法人等預金及び譲渡性預金がそれぞれ増加し、前年同期末比994億円増加の3兆896億円となりました。前年度末比では142億円増加しております。

## 総預金残高（譲渡性預金含む）と個人預金残高

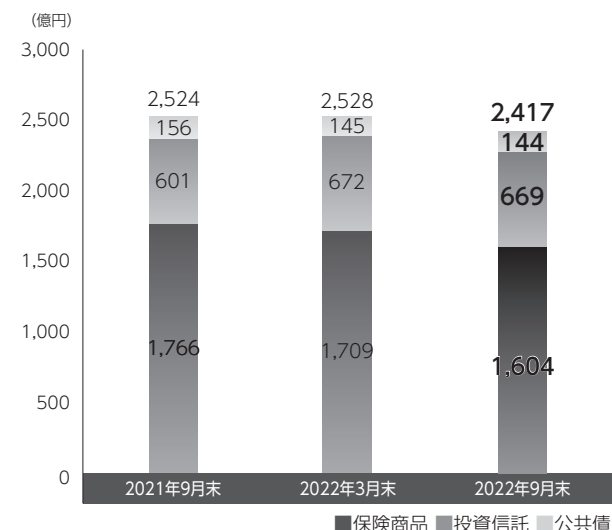


## 預り資産(公共債、投資信託、保険商品)

預り資産は、投資信託は増加しましたが、保険商品等が減少し、前年同期末比106億円減少の2,417億円となりました。前年度末比では110億円減少しております。

保険商品は過去の契約商品が順次満期到来を迎えていること等により減少していますが、期中の販売額は好調に推移しており、コンサルティング収益の増加に寄与しています。

預り資産(公共債、投資信託、保険商品)



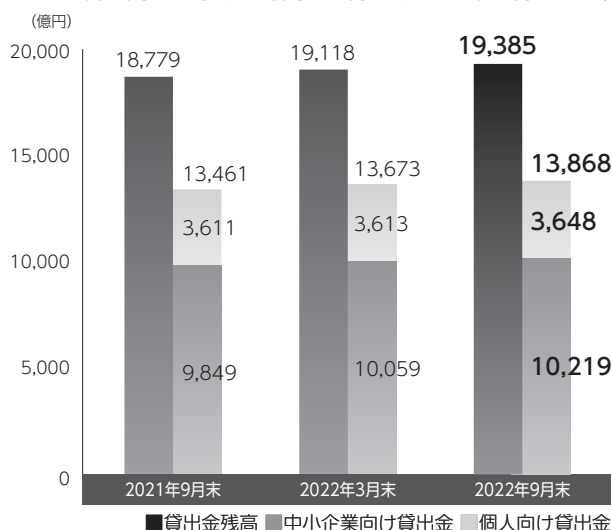
## 貸出金と中小企業等貸出金

貸出金は、中小企業向けを中心とした事業性貸出金の増加により、前年同期末比606億円増加の1兆9,385億円となりました。前年度末比では267億円増加しております。

中小企業向け貸出金は、前年同期末比370億円増加の1兆219億円となりました。前年度末比では160億円増加しております。

個人向け貸出金は、住宅ローンの増加により前年同期末比37億円増加の3,648億円となりました。前年度末比では35億円増加しております。

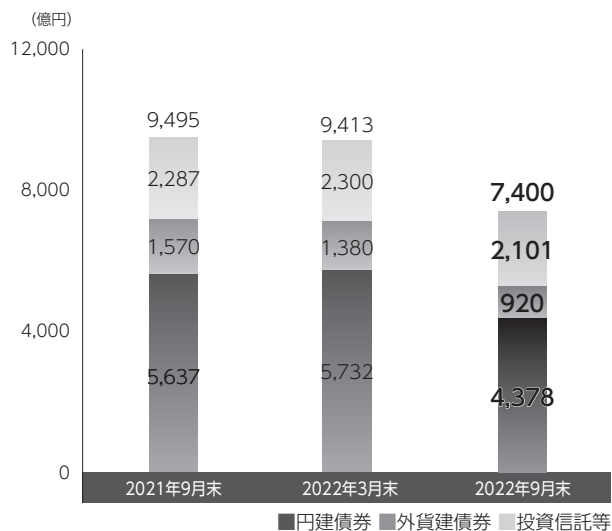
貸出金残高と中小企業等貸出金(中小企業向け貸出金及び個人向け貸出金)



## 有価証券

有価証券は、ポートフォリオ改善を目的とした残高の圧縮を行ったことにより、前年同期末比2,095億円減少の7,400億円となりました。前年度末比では2,013億円減少しております。

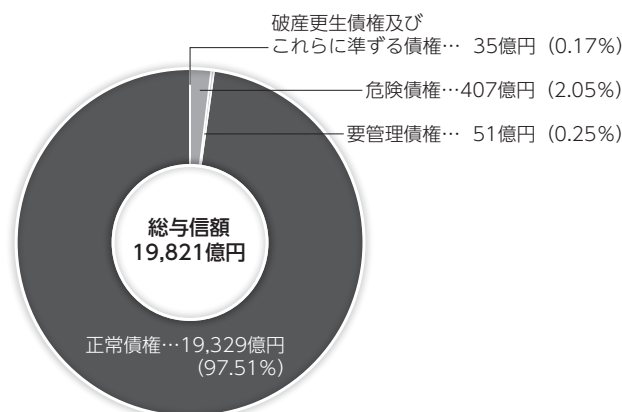
有価証券残高(円建債券、外貨建債券、投資信託等)



## 資産査定額

金融再生法に基づく開示不良債権の総額は、経営改善等中小企業金融の円滑化に取り組みましたが、債務者区分の見直しもあり、前年度末比35億円増加の492億円となりました。これにより資産査定の対象となる貸出金などの債権総額（総与信）に占める割合は、前年度末比0.15ポイント上昇の2.48%となりました。

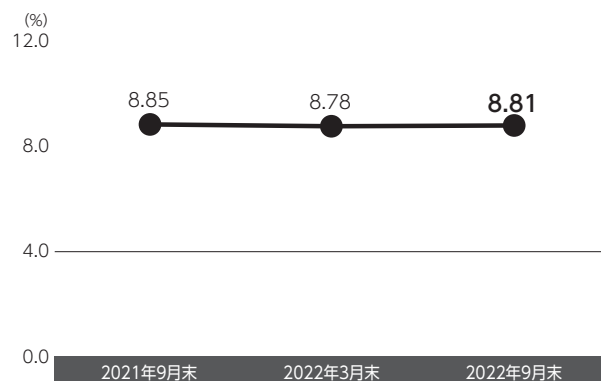
総与信に占める金融再生法に基づく開示債権の割合 (2022年9月末)  
(金額は四捨五入で表示しています。)



## 自己資本比率(国内基準)【単体】

自己資本比率は、前年度末比0.03ポイント上昇し8.81%となりました。国内基準行に対して求められる4%を大きく上回っており、健全性は十分確保しております。

自己資本比率(国内基準)



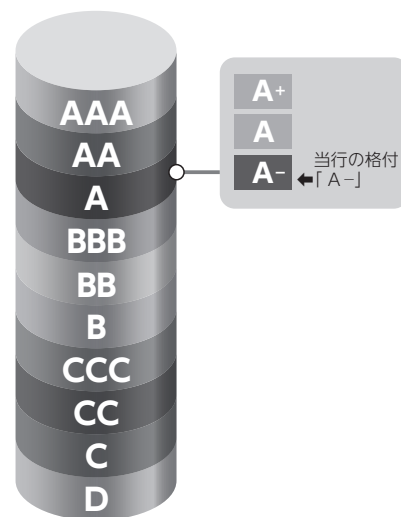
## 「格付」について

「格付」は企業の信用度や債務履行の確実性などを簡素な記号で表わしたものです。

格付機関により企業の財務内容や収益力が総合的に判断されます。当行は日本格付研究所から長期格付「A-」を取得しております。長期格付「A-」は「債務履行の確実性は高い」とされており、健全な銀行としての評価を得ております。

AAA	債務履行の確実性が最も高い。
AA	債務履行の確実性は非常に高い。
<b>A</b>	<b>債務履行の確実性は高い。</b>
BBB	債務履行の確実性は認められるが、上位等級に比べて、将来、債務履行の確実性が低下する可能性がある。
BB	債務履行に当面問題はないが、将来まで確実であるとは言えない。
B	債務履行の確実性に乏しく、懸念される要素がある。
CCC	現在においても不安な要素があり、債務不履行に陥る危険性がある。
CC	債務不履行に陥る危険性が高い。
C	債務不履行に陥る危険性が極めて高い。
D	債務不履行に陥っている。

AAからBまでの格付記号には同一等級内での相対的位置を示すものとして、プラス(+)もしくはマイナス(-)の符号による区分があります。





## 中小企業の経営支援に関する取組み方針

当行では、お客さまへの長期的・安定的な金融仲介機能、コンサルティング機能を提供することが、地域金融機関の重要な使命と考えており、ライフステージを適切に見極めた上で、創業・新規事業開拓の支援、成長段階における支援、また経営改善・事業再生支援などの、適時・最適なソリューションを提案することで、お客さまの成長を支援しております。

当行は、2019年4月からスタートさせた中期経営計画「ベスト リライアブル・バンクへの挑戦 ステップ3 四銀のあたらしいビジネスモデルを確立するために、変わる！挑戦する！」を着実に実行することで、今後ともお客さまの成長力強化や生産性向上につながるコンサルティング機能を発揮し、お客さまの課題解決に努めてまいります。

## 中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

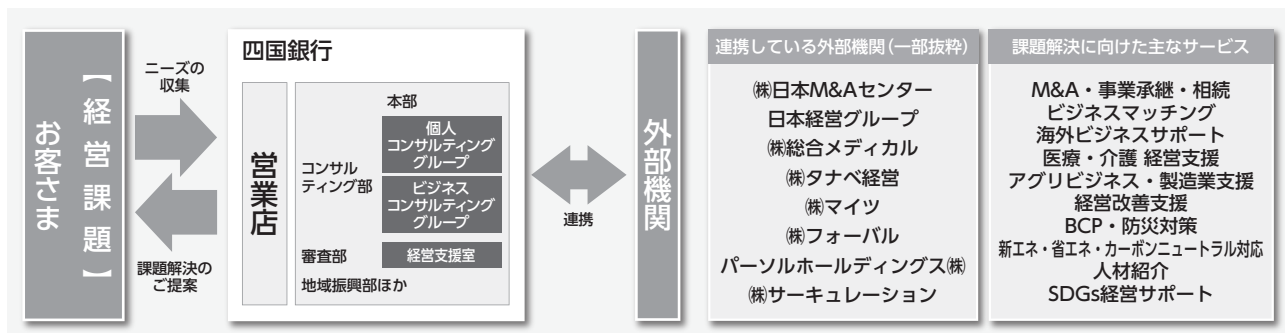
### 広域な店舗ネットワークを活用した情報集積と販路開拓等の経営支援

地盤である高知県を中心として、四国全域と近接の本州地域にも充実した店舗網を展開しております。その広域な店舗ネットワークと情報網を活かし、ビジネスマッチングによるお客さまの販路拡大を積極的に支援しております。また、高知県と連携し商談会に参加するなど、高知県内企業の地産外商、販路拡大を支援しております。



## 組織体制・外部機関との連携

営業店、本部が一体となった支援体制の構築に加え、外部機関(外部専門家)との連携強化により、お客さまの課題解決のためのサポートを実施しております。





## ライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮状況

### 創業・新規事業開拓の支援

#### ■ 創業・新事業支援融資への取組み

創業等のご相談に対しては、必要に応じて政府系金融機関や信用保証協会等とも連携し、お客さまが円滑に事業をスタートアップできるようご支援しております。

また、四国地域における起業・創業意識を高め、独創性のあるビジネスプランを持つ起業家を発掘し、事業化に向けた支援を行うため、例年四国アライアンス主催にて、ビジネスプランコンテストを開催しております。



### 成長・安定段階における支援

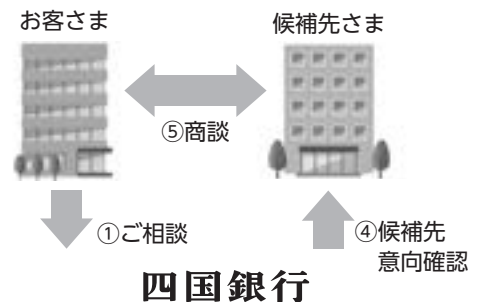
#### ■ ビジネスマッチングの活性化～四国アライアンスビジネスマッチング～

2017年4月からスタートした「四国アライアンスビジネスマッチング」では、お客さまの販路拡大や仕入先拡充等のニーズに対し、4行のネットワークを活用したビジネスマッチングに取り組んでいます。

コロナ禍の取組みにおきましては、個別のビジネスマッチングのほか、オンラインを活用した商談会の企画・開催等を通じて、お客さまの販路拡大をご支援しています。

今後もビジネスマッチングサービスの提供を通じ、お客さまの本業支援に取り組んでまいります。

#### <四国アライアンスビジネスマッチング>



- ②候補先探索：四国銀行内で対象先を探索
- ③候補先探索（他3行）  
阿波銀行、百十四銀行、伊予銀行に探索を依頼

#### ■ 不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資の提供

お客さまそれぞれの事業内容や成長可能性等を適切に評価し、不動産担保や個人保証に過度に頼らない融資を積極的に推進しております。

#### ・ ABLの活用状況

ABL (Asset Based Lendingの略)とは、事業者が保有する在庫・機械設備等の「動産」や、売掛金・診療報酬等の「売掛債権」等の資産を担保として活用する融資の手法です。

ABLの活用は、担保である「動産」や「売掛債権」の情報を定期的にお客さまから提供いただき、お客さまの事業の内容やその時々状況をより深く理解することで、お客さまの事業発展への支援に役立っております。

#### ・ 「経営者保証に関するガイドライン」の活用状況

お客さまと新規に保証契約を締結する場合や、保証契約の見直し及び保証債務の整理に当たっては、「経営者保証に関するガイドライン」を積極的に活用し、経営者保証に依存しない融資の促進を図っております。

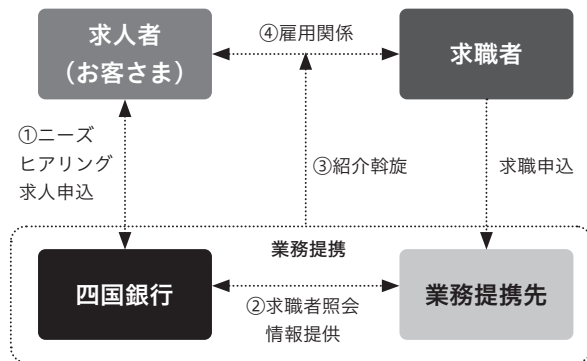
ABL実績(2022年9月末)		
	件数	残高
動産担保	422件	26,148百万円
債権担保	127件	5,064百万円
合計	549件	31,212百万円

経営者保証に関するガイドラインの活用実績(2022年4月～2022年9月)		
新規に無保証で融資した件数		1,389件
保証契約を解除した件数		245件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合		33.0%
事業承継時における保証徴求割合	代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除せず、かつ、新経営者との保証契約を締結した件数の割合	5.9%
	代表者の交代時において、旧経営者との保証契約は解除しなかったが、新経営者との保証契約は締結しなかった件数の割合	4.9%
	代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除する一方、新経営者との保証契約を締結した件数の割合	69.6%
	代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除し、かつ、新経営者との保証契約を締結しなかった件数の割合	19.6%

## ■ 人材紹介業への参入

財務・総務部門の管理者や工場長など、お客さまの経営課題解決につながる人材確保ニーズにお応えするため、四国銀行人材マッチングサービスを開始しました。

当行が有する各種ネットワークを通じて、お客さまのニーズに応じた人材の紹介を強化してまいります。



## ■ 海外ビジネス支援

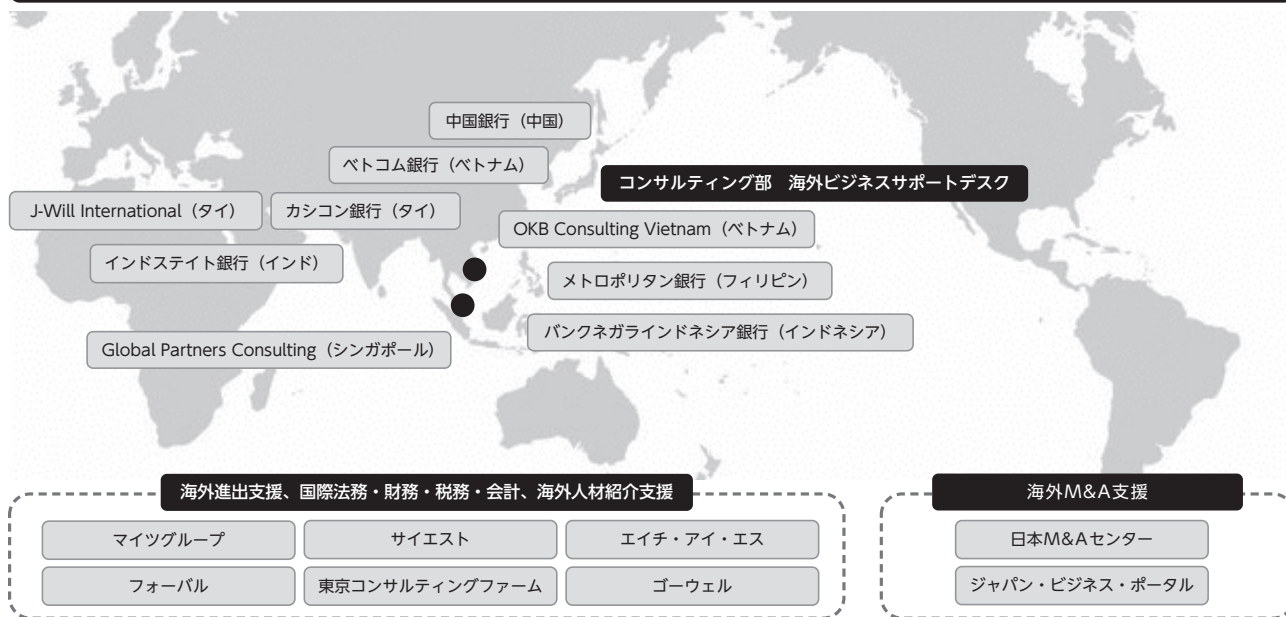
### ・海外ビジネス支援体制の強化

お客さまの海外進出をトータルサポートするため、アジアの有望市場として関心が集まるベトナムに当行行員を1名派遣するほか、本部内に設置する「海外ビジネスサポートデスク」において計3名の専門人材を採用し、お客さまの課題解決に取り組んでおります。

また、令和4年度当初予算「JAPANブランド育成支援等事業」では、四国島内の地方銀行として唯一の支援パートナーに採択されるなど、多様化するお客さまの海外ニーズにお応えできるよう海外ビジネス支援体制を強化しております。

### 四国銀行の海外ネットワーク

● トレーニー派遣実績先    ○ 業務提携先



※JAPANブランド育成支援等事業とは

海外展開やそれを見据えた全国展開のために、新商品・サービスの開発・改良、ブランディングや、新規販路開拓等の取組みを中小企業者等が行う場合に、その経費の一部を補助することにより、地域中小企業の域外需要の獲得を図るとともに、地域経済の活性化及び地域中小企業の振興に寄与することを目的とした、中小企業庁による補助事業。

## ■ 企業及び地域のSDGs達成に向けたサポート

### ・〈四銀〉SDGs経営サポートプログラム

お客様のSDGs達成に向けた取組みを支援するため、2021年12月に「〈四銀〉SDGs経営サポートプログラム」の取扱いを開始しました。本プログラムは、アンケートを用いてお客様のSDGs達成に向けた取組状況を診断し、その結果から、お客様独自の「SDGs宣言」策定の支援と課題に対する今後の取組みをサポートするサービスです。



第1号案件  
株式会社シーフロア  
コントロールさまの  
SDGs宣言

### ・高知県のSDGs取組み活性化プロジェクト「Kochi SDGs Action」

当行、株式会社高知放送及び株式会社電通西日本の3社は、「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成に向けて高知県内におけるSDGs達成への取組み機運の醸成・活性化を後押しするプロジェクト「Kochi SDGs Action」を2022年2月に立ち上げました。

2022年7月より、本プロジェクトにご参加いただいた地元企業・団体とともに、TV-CMやWEBサイトでのSDGs活動の意義や取組事例の情報発信を行っています。



### ・〈四銀〉サステナブルファイナンスの取扱開始

お客様のESG・SDGs経営を金融面からサポートする新たな仕組みとして、〈四銀〉サステナブルファイナンスの取扱いを開始しました。資金使途・調達形態に応じて性質の異なる3つの商品を通じて、お客様と共通価値の創造を図り、持続的な成長を目指します。



#### 〈四銀〉グリーンローン

省エネルギーや再生可能エネルギー事業など、環境課題の解決に資する事業の設備資金にご利用いただけます。



#### 〈四銀〉ソーシャルローン

地域の防災・減災につながる事業など、社会課題の解決に資する事業の設備資金にご利用いただけます。



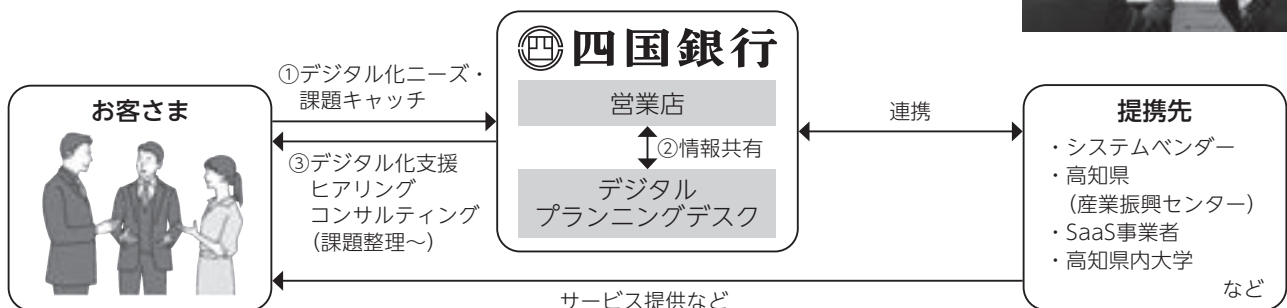
#### 〈四銀〉サステナビリティ・リンク・ローン

事業資金(運転資金・設備資金)にご利用いただけます。お客様の事業に関連するサステナブルパフォーマンスターゲット<sup>※</sup>を設定いただき、その達成状況に応じて金利等の条件を優遇します。

※サステナブルパフォーマンスターゲットとは、「温室効果ガス排出削減量」「売上構成に占める環境配慮型商品の割合・増加率」のような、お客様の事業における挑戦目標です。

## ■ 中小企業のデジタル化・DX支援

事業者さまのデジタル化ニーズの高まりを受け、2022年7月にデジタルプランニングデスクを新たに設置し、支援業務をスタートいたしました。課題の抽出・整理やデジタルツールの導入支援等、外部提携先とも協働しながら伴走することで、事業者さまの生産性向上や業務効率化に向けたコンサルティングを実施しています。



また、株式会社マネーフォワードと包括的に連携し、中小企業向けDXサービス「Mikatano(ミカタノ)」シリーズの取扱いも開始いたしました。資金管理サービス、DXポータル、請求書管理サービスの3つのサービスを当行の事業者向けインターネットバンキング「ビジネスダイレクト」のご契約者さま向けに提供しています。シンプルで分かりやすい操作性を追求し、多くの事業者さまにご活用いただけるサービスとなっております。



Mikatano 資金管理

## 事業承継・経営改善・事業再生等の支援

### ■ 事業承継支援への取組み

経営者の高齢化や後継者不在など、深刻化する中堅・中小企業の事業承継問題に対し、地域金融機関として、課題解決に向けた支援に積極的に取り組んでいます。

当行は中小企業が安心してM&Aに取り組める基盤を構築するために中小企業庁が創設した「M&A支援機関登録制度」において、M&A支援機関として登録されています。当行をご利用いただくことで、事業承継・引継補助金(専門家活用型)におけるM&A支援機関の活用に係る費用の補助対象となります。

また、本部に設置する「事業承継・相続サポートデスク」には専門性の高いスキルを持った行員を配置するとともに、営業店には支店長を中心にM&Aシニアエキスパート資格(株式会社きんざい主催)の取得者を配置し、お客さまの課題解決に向けたサポートを行っています。なお、当行のM&Aシニアエキスパート資格取得者数は158名となっております。

引き続き、お客さまの顧問税理士や外部提携先との連携を図りながら、お客さまの状況に合わせたきめ細かいサポートを行ってまいります。

### M&A・事業承継相談の受付

お客さまの顧問税理士、弁護士、司法書士といった専門家や、M&A業務や事業承継業務の提携先等の外部機関と適宜連携し、お客さまの状況に合わせてサポートいたしました。

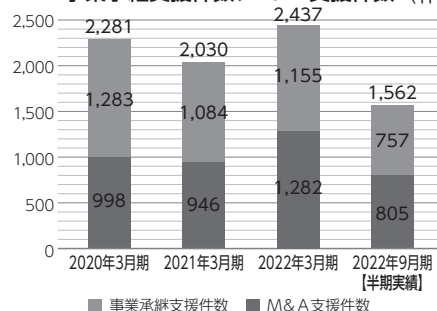
#### <事業承継の様々なニーズへのご対応例>

- 自社株評価額の試算
- 会社を後継者に円滑に承継するためのアドバイス
- 自社株の贈与・相続の提案
- 組織再編スキームに関する提案 など

#### <外部提携先>

大阪中小企業投資育成(株)  
高知県事業承継・引継ぎ支援センター  
社・本郷税理士法人  
東京共同会計事務所  
(株)日本M&Aセンター  
(株)みどり財産コンサルタンツ  
インクグロウ(株)  
フロンティア・マネジメント(株)  
(株)エクステンド  
税理士法人山田&パートナーズ  
等

事業承継支援件数、M & A支援件数 (件)



### ■ 経営改善・事業再生支援への取組み

経営支援・コンサルティング機能の強化のため、審査部内に設置している『経営支援室』と営業店が一体となって、お客さまの経営改善支援に積極的に取り組んでおります。

#### 貸付条件の変更を行っている中小企業の経営改善計画の進捗状況

①条件変更先数	1,349先	②うち好調先	22先	計画策定率 (②+③+④)÷①=17.0%
		③うち順調先	155先	
		④うち不調先	53先	
		⑤うち計画なしの先	1,119先	
				計画が順調に推移している先 (②+③)÷(②+③+④)=77.0%

2022年9月末

#### 進捗状況の定義

- ・ 好調先：売上等が計画比120%超の先
- ・ 順調先：売上等が計画比120%～80%の先
- ・ 不調先：売上等が計画比80%未満の先

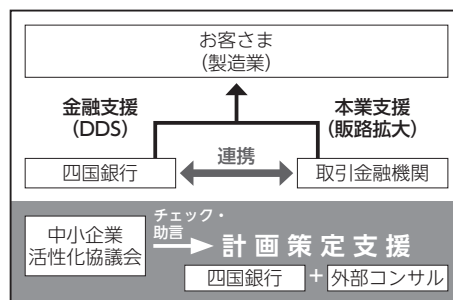
貸付条件変更を実施し、かつ経営改善計画を策定しているお客さまの約77%は、計画が順調に進捗しております。

#### 【2022年度 経営改善支援事例】

##### 取引金融機関と連携した販路拡大

マーケットの縮小に伴い業績が低迷する製造業のお客さまに対し、外部コンサル及び中小企業活性化協議会と連携して経営改善計画の策定を支援し、既存貸出金の一部を劣後化(DDS)することで、お客さまの資本の増強を図ることができました。

また、品質の高い製品を製造・提供できる強みを活かすべく、取引金融機関と連携し、四国島内外への販路拡大に向けた本業支援に取り組まれました。現在は、品質の高い商品が評価され、大手量販店への納入が進むなど、販路拡大が順調に進んでいます。





## 新型コロナウイルス関連支援

### ■ 資金繰りに関する支援

当行では、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたお客さまへの資金繰り面の支援を最優先に進めるべく、全営業店に相談窓口を設置し、新規貸出や条件変更のご相談に積極的に対応しております。また、事業者のお客さまの業況回復に向け、経営改善支援や幅広いソリューションの提供を行っております。

### 新型コロナウイルス関連融資の実行状況 (2020年2月取扱開始以降2022年9月末まで)

融資実行件数	融資実行金額
6,013件	1,401億円

※大・中堅企業も含まれます。

### ■ 各種補助金・助成金の活用支援

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、国や自治体は対策として、各種補助金や助成金、給付金など、様々な支援策を打ち出しました。

中でも中小企業等がウィズコロナ・ポストコロナ時代の経済社会の変化に対応するために新分野展開、業態転換、事業・業種転換、事業再編等の思い切った挑戦を後押しする国の「事業再構築補助金」については、計179件の申請支援を実施しました。

当行では、引き続き補助金等の活用支援を通じて、事業者の皆さまの事業継続力強化・生産性向上を支援いたします。



## 地域の活性化に関する取組み状況

### ■ ファンドを活用した地域活性化への取組み

#### 「しぎん地域活性化ファンド」による投資

当行及び株式会社四銀地域経済研究所が共同で出資する「しぎん地域活性化ファンド」は、2022年8月、インターネット広告事業×マーケティング事業を一気通貫で実施できるIT事業者である「リードプラス株式会社」に投資を行いました。

当社とはビジネスマッチング契約を締結しており、当行取引先に対し当社サービスを提供することで、起業や新事業展開、売上拡大等を通じて地域活性化への貢献が期待されます。

今後も、地域金融機関として、地域産業の振興と地域経済の持続的発展に貢献してまいります。

### ■ クラウドファンディングの活用

インターネット上で一般の個人投資家(消費者)から資金を集めるクラウドファンディングを活用し、地域資源を活用した商品・サービスを提供する事業者さまの取組みを応援しています。

#### ・美馬産業株式会社

#### 「“和三盆糖蜜”を使ったラム酒の蒸溜所を香川の新たな観光名所に！」

美馬産業株式会社は、徳島・香川を中心として染料・薬品・断熱資材全般を扱う地域に根差した総合商社です。3年前、和三盆の製糖時の副産物である糖蜜を使い、国産ラム酒の製造を始めました。ラム酒を通して、「香川の魅力を全国へ届けたい!」という思いから、香川県東かがわ市に、一般の方も見学・試飲・購入ができるような観光一体型施設として「和三盆糖蜜を使ったラム酒」の蒸溜所をつくるためのプロジェクトを組成しました。

広報活動も積極的に行った結果、新聞などにも取り上げられるなど、たくさんの方に知っていただけたことで、プロジェクトは目標金額を大きく上回り、達成しました。



### ■ 地域の金融教育への取組み

#### 佐川町「さかわ未来学 ふるさと教育」への参画

今年度、佐川町教育委員会が進める「さかわ未来学 ふるさと教育」に、地域に根差した金融機関として参画し、佐川中学1年生約90名に、「未来の商店街の可能性」と題した講義を、また中学2年生には、牧野公園の「よさ」や、よりよくするためのアイデアについての発表に対する講評を行いました。



#### 嶺北高校及び燈心嶺(公設寮)での「金融教育+株式投資ワークショップ」の実施

嶺北高校の1-2年生、4クラス、約70名に、家庭科の資産形成の授業の一環として、「お金について学ぼう」と題した授業をそれぞれ実施しました。また、特に関心の高い生徒を公募し、株式投資のシミュレーション・ゲームを通して資産形成について考えるワークショップを実施しました。







<b>連結情報</b>	<b>15</b>
主要な経営指標等の推移 .....	15
中間連結財務諸表 .....	16
リスク管理債権 .....	25
事業の種類別セグメント情報 .....	25
<b>単体情報</b>	<b>26</b>
主要な経営指標等の推移 .....	26
中間財務諸表 .....	27
損益の状況 .....	31
預金 .....	35
貸出金 .....	36
有価証券 .....	39
時価情報 .....	40
デリバティブ取引情報 .....	42
A L M .....	46
信託業務 .....	47
株式 .....	48
<b>自己資本の充実の状況等</b>	<b>49</b>
単体・自己資本の構成に関する開示事項 .....	49
連結・自己資本の構成に関する開示事項 .....	50
単体・定量情報 .....	51
連結・定量情報 .....	60

## 連結情報(主要な経営指標等の推移)

項目	期間別	2020年度	2021年度	2022年度	2020年度	2021年度
		中間連結会計期間	中間連結会計期間	中間連結会計期間		
連結経常収益	百万円	20,302	20,346	31,342	41,502	43,527
うち連結信託報酬	百万円	—	—	—	0	0
連結経常利益	百万円	3,971	5,623	4,351	9,482	10,948
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	2,759	3,859	3,068	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	—	—	—	6,641	7,945
連結中間包括利益	百万円	11,867	5,275	△ 8,119	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	22,508	△ 2,506
連結純資産額	百万円	149,261	163,030	145,494	158,537	154,622
連結総資産額	百万円	3,258,850	3,412,260	3,350,735	3,330,943	3,632,696
1株当たり純資産額	円	3,504.47	3,913.62	3,488.18	3,810.73	3,711.54
1株当たり中間純利益	円	64.93	92.84	73.71	—	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	—	156.80	191.07
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	円	64.81	92.70	73.62	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—	—	—	156.53	190.78
自己資本比率	%	4.57	4.77	4.33	4.75	4.25
連結自己資本比率(国内基準)	%	9.11	9.17	9.11	9.11	9.10
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	192,383	106,582	△ 299,140	224,249	299,231
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 66,327	15,189	192,143	△ 128,306	9,896
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 772	△ 700	△ 1,077	△ 2,284	△ 1,417
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	百万円	359,269	448,717	527,284	327,645	635,358
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	1,394 [576]	1,336 [560]	1,307 [533]	1,336 [572]	1,289 [553]
信託財産額	百万円	53	48	41	51	44

- (注) 1. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権 - (中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。  
2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。  
3. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1行であります。

# 連結情報(中間連結財務諸表)

当行は、中間連結財務諸表につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

科目	期間別	
	前中間連結会計期間 (2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
	金額	金額
<b>(資産の部)</b>		
現金預け金	457,074	535,930
コールローン及び買入手形	—	517
買入金銭債権	10,530	12,277
商品有価証券	16	26
金銭の信託	2,080	2,121
有価証券	954,309	744,391
貸出金	1,878,316	1,939,002
外国為替	11,355	13,457
その他資産	66,080	69,803
有形固定資産	35,136	34,367
無形固定資産	2,166	2,041
退職給付に係る資産	2,661	4,232
繰延税金資産	18	1,753
支払承諾見返	6,079	6,002
貸倒引当金	△ 13,564	△ 15,191
<b>資産の部合計</b>	<b>3,412,260</b>	<b>3,350,735</b>
<b>(負債の部)</b>		
預金	2,916,162	3,003,913
譲渡性預金	70,654	82,276
コールマネー及び売渡手形	7,050	—
債券貸借取引受入担保金	61,369	57,983
借入金	138,748	11,287
外国為替	56	29
その他負債	36,980	39,028
退職給付に係る負債	75	74
役員退職慰労引当金	4	6
睡眠預金払戻損失引当金	534	443
繰延税金負債	7,319	48
再評価に係る繰延税金負債	4,193	4,145
支払承諾	6,079	6,002
<b>負債の部合計</b>	<b>3,249,229</b>	<b>3,205,240</b>
<b>(純資産の部)</b>		
資本金	25,000	25,000
資本剰余金	9,699	9,699
利益剰余金	96,429	102,023
自己株式	△ 1,465	△ 1,417
<b>株主資本合計</b>	<b>129,663</b>	<b>135,305</b>
その他有価証券評価差額金	28,488	525
繰延ヘッジ損益	△ 3,989	208
土地再評価差額金	8,758	8,650
退職給付に係る調整累計額	△ 95	610
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>33,161</b>	<b>9,995</b>
新株予約権	69	58
非支配株主持分	135	136
<b>純資産の部合計</b>	<b>163,030</b>	<b>145,494</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>3,412,260</b>	<b>3,350,735</b>

科目	期間別	
	前中間連結会計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)
	金額	金額
<b>経常収益</b>	<b>20,346</b>	<b>31,342</b>
<b>資金運用収益</b>	<b>14,331</b>	<b>14,969</b>
（うち貸出金利息）	(9,519)	(9,912)
（うち有価証券利息配当金）	(4,694)	(4,822)
役員取引等収益	4,000	4,032
その他業務収益	648	8,723
その他経常収益	1,366	3,616
<b>経常費用</b>	<b>14,722</b>	<b>26,991</b>
<b>資金調達費用</b>	<b>552</b>	<b>474</b>
（うち預金利息）	(127)	(137)
役員取引等費用	1,177	1,144
その他業務費用	929	13,572
営業経費	11,453	11,238
その他経常費用	609	561
<b>経常利益</b>	<b>5,623</b>	<b>4,351</b>
<b>特別利益</b>	<b>18</b>	<b>89</b>
固定資産処分益	18	89
<b>特別損失</b>	<b>25</b>	<b>32</b>
固定資産処分損	13	16
減損損失	11	15
<b>税金等調整前中間純利益</b>	<b>5,617</b>	<b>4,407</b>
法人税、住民税及び事業税	215	102
法人税等調整額	1,540	1,237
<b>法人税等合計</b>	<b>1,756</b>	<b>1,339</b>
<b>中間純利益</b>	<b>3,860</b>	<b>3,068</b>
非支配株主に帰属する中間純利益	1	0
親会社株主に帰属する中間純利益	3,859	3,068

科目	期間別	
	前中間連結会計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)
	金額	金額
<b>中間純利益</b>	<b>3,860</b>	<b>3,068</b>
<b>その他の包括利益</b>	<b>1,414</b>	<b>△ 11,188</b>
その他有価証券評価差額金	1,681	△ 13,292
繰延ヘッジ損益	△ 219	2,159
退職給付に係る調整額	3	△ 52
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 51	△ 2
<b>中間包括利益</b>	<b>5,275</b>	<b>△ 8,119</b>
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	5,273	△ 8,119
非支配株主に係る中間包括利益	1	0

中間連結株主資本等変動計算書

(金額単位：百万円)

前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		
当期首残高	25,000	9,699	93,369	△ 1,518		126,551
会計方針の変更による 累積的影響額			△ 192			△ 192
会計方針の変更を反映した 当期首残高	25,000	9,699	93,177	△ 1,518		126,358
当中間期変動額						
剰余金の配当			△ 625			△ 625
親会社株主に帰属する 中間純利益			3,859			3,859
自己株式の取得				△ 0		△ 0
自己株式の処分			△ 9	53		44
土地再評価差額金の取崩			26			26
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)						
当中間期変動額合計	—	—	3,251	52		3,304
当中間期末残高	25,000	9,699	96,429	△ 1,465		129,663

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	26,858	△ 3,770	8,785	△ 99	31,774	77	135	158,537
会計方針の変更による 累積的影響額								△ 192
会計方針の変更を反映した 当期首残高	26,858	△ 3,770	8,785	△ 99	31,774	77	135	158,345
当中間期変動額								
剰余金の配当								△ 625
親会社株主に帰属する 中間純利益								3,859
自己株式の取得								△ 0
自己株式の処分								44
土地再評価差額金の取崩								26
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	1,629	△ 219	△ 26	3	1,387	△ 7	0	1,380
当中間期変動額合計	1,629	△ 219	△ 26	3	1,387	△ 7	0	4,685
当中間期末残高	28,488	△ 3,989	8,758	△ 95	33,161	69	135	163,030

当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		
当期首残高	25,000	9,699	99,997	△ 1,466		133,231
当中間期変動額						
剰余金の配当			△ 1,043			△ 1,043
親会社株主に帰属する 中間純利益			3,068			3,068
自己株式の取得				△ 0		△ 0
自己株式の処分			△ 0	48		48
土地再評価差額金の取崩			0			0
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)						
当中間期変動額合計	—	—	2,025	48		2,073
当中間期末残高	25,000	9,699	102,023	△ 1,417		135,305

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	13,820	△ 1,951	8,651	663	21,184	69	137	154,622
当中間期変動額								
剰余金の配当								△ 1,043
親会社株主に帰属する 中間純利益								3,068
自己株式の取得								△ 0
自己株式の処分								48
土地再評価差額金の取崩								0
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△ 13,295	2,159	△ 0	△ 52	△ 11,188	△ 11	△ 0	△ 11,201
当中間期変動額合計	△ 13,295	2,159	△ 0	△ 52	△ 11,188	△ 11	△ 0	△ 9,127
当中間期末残高	525	208	8,650	610	9,995	58	136	145,494

# 連結情報(中間連結財務諸表)

中間連結キャッシュ・フロー計算書		(金額単位：百万円)	
科目	期間別	前中間連結会計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)
		金額	金額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前中間純利益		5,617	4,407
減価償却費		1,050	1,090
減損損失		11	15
持分法による投資損益 (△は益)	△	81	28
貸倒引当金の増減 (△)	△	421	384
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△	220	264
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		0	1
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△	0	1
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△	131	80
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△	65	—
資金運用収益	△	14,331	14,969
資金調達費用		552	474
有価証券関係損益 (△)		415	1,686
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△	80	121
為替差損益 (△は益)	△	1	1
固定資産処分損益 (△は益)	△	5	72
貸出金の純増 (△) 減	△	1,238	26,774
預金の純増減 (△)		68,673	10,445
譲渡性預金の純増減 (△)		13,765	3,968
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)		5,045	△269,889
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△	382	281
コールローン等の純増 (△) 減		1,871	922
商品有価証券の純増 (△) 減	△	8	17
コールマネー等の純増減 (△)	△	11,769	13,487
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△	266	653
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△	1,464	975
外国為替 (負債) の純増減 (△)		35	△ 2,612
資金運用による収入		13,636	14,082
資金調達による支出	△	579	488
その他		28,566	△ 9,071
小計		108,195	△299,053
法人税等の支払額	△	1,612	87
営業活動によるキャッシュ・フロー		106,582	△299,140
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有価証券の取得による支出	△	119,436	117,512
有価証券の売却による収入		95,891	278,232
有価証券の償還による収入		39,714	31,907
金銭の信託の増加による支出	△	35	19
有形固定資産の取得による支出	△	405	551
有形固定資産の売却による収入		114	245
無形固定資産の取得による支出	△	653	158
資産除去債務の履行による支出	△	1	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		15,189	192,143
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
配当金の支払額	△	625	1,040
非支配株主への配当金の支払額	△	1	1
自己株式の取得による支出	△	0	0
自己株式の売却による収入		36	36
リース債務の返済による支出	△	109	72
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	700	1,077
現金及び現金同等物に係る換算差額		1	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		121,072	△108,073
現金及び現金同等物の期首残高		327,645	635,358
現金及び現金同等物の中間期末残高		448,717	527,284



## 注記事項

### (中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当中間連結会計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

#### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 4社  
会社名 四銀代理店株式会社  
四国保証サービス株式会社  
四銀コンピューターサービス株式会社  
株式会社四銀地域経済研究所

- (2) 非連結子会社 1社  
会社名 しぎん地域活性化投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 0社  
(2) 持分法適用の関連会社 1社  
会社名 四銀総合リース株式会社  
(3) 持分法非適用の非連結子会社 1社  
会社名 しぎん地域活性化投資事業有限責任組合  
(4) 持分法非適用の関連会社 3社  
会社名 高知県観光活性化投資事業有限責任組合  
四国アライアンスキャピタル株式会社  
Shikokuブランド株式会社

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

#### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。  
9月末日 4社

#### 4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)により行うこととしており、持分法非適用の関連会社株式会社については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。
- なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- ② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産(リース資産を除く)  
当行の有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
- また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- |     |         |
|-----|---------|
| 建物  | 19年~50年 |
| その他 | 5年~15年  |
- 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
- ② 無形固定資産(リース資産を除く)  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- ③ リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。

#### (5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができず債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、主として債務者区分と信用格付・業種・地域等の組合せによるグループ毎に今後1年間又は3年間の予想損失額を計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の倒産実績を基礎とした倒産確率の長期的な視点も踏まえた過去の平均値に、必要な修正を検討し算出した予想損失率を用いて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は15,150百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

#### (6) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

#### (7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。

#### (8) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用： その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異： 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

#### (9) 重要な収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益の計上時期は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点としております。また顧客との契約から生じる収益の計上額は、財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で算出しております。役員取引等収益のうち、クレジット加盟店手数料は、付与したポイントのうち将来利用される見込額を第三者のために回収する額と認識し、当該金額を控除した金額で算出しております。

#### (10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付けております。

なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額として処理し、それ以外の差額は外国為替売買損益として処理しております。

#### (11) 重要なヘッジ会計の方法

##### ① 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ取引は当行の金融商品の時価算定及びヘッジ会計に関する基準書に則り、ヘッ

# 連結情報(中間連結財務諸表)

ジ対象である一部の貸出金及び有価証券から生じる金利リスクを回避するため、ヘッジ手段として各取引ごとに金利スワップ取引を行う「個別ヘッジ」を実施しております。ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが軽減されているかどうかを検証することで、ヘッジの有効性を評価しております。

## ② 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に規定する繰延ヘッジによるものです。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

### (12) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

### (13) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

投資信託(上場投資信託を除く。)の解約・償還に伴う差損益については、投資信託の各銘柄ごとに益の場合は「有価証券利息配当金」に計上し、損の場合は「その他業務費用」のうち「国債等債券償還損」に計上しております。

なお、当中間連結会計期間は、「有価証券利息配当金」に投資信託(上場投資信託を除く。)の解約・償還益1,134百万円、「国債等債券償還損」に投資信託(上場投資信託を除く。)の解約・償還損1,695百万円を計上しております。

## (会計方針の変更)

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当中間連結財務諸表に与える影響はありません。

## (追加情報)

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定については、前連結会計年度の「連結情報(連結財務諸表) 注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載した内容から重要な変更はありません。

## (中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間(2022年9月30日)

- ※1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
 

株式	4,083百万円
出資金	259百万円
- ※2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸付借契約によるものに限る。)であります。
 

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	3,880百万円
危険債権額	40,656百万円
三月以上延滞債権額	一百万円
貸出条件緩和債権額	5,101百万円
合計額	49,638百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から

三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- ※3. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。 5,825百万円

- ※4. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 

担保に供している資産	
有価証券	168,405百万円
計	168,405百万円

担保資産に対応する債務

預金	3,961百万円
債券貸借取引受入担保金	57,983百万円
借入金	4,296百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

- |      |        |
|------|--------|
| 有価証券 | 202百万円 |
|------|--------|
- また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金、中央清算機関差入証拠金及び保証金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
- |             |           |
|-------------|-----------|
| 先物取引差入証拠金   | 14百万円     |
| 金融商品等差入担保金  | 1,569百万円  |
| 中央清算機関差入証拠金 | 50,000百万円 |
| 保証金等        | 576百万円    |

- ※5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
 

融資未実行残高	566,943百万円
---------	------------

うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの 543,145百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※6. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日  
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、興行価格補正等合理的な調整を行って算出。  
 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 9,495百万円

- ※7. 有形固定資産の減価償却累計額 29,180百万円
- ※8. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。劣後特約付借入金 5,000百万円
- ※9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 36,955百万円

**(中間連結損益計算書関係)**

当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

- ※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。  
 償却債権取立益 109百万円  
 株式等売却益 2,907百万円
- ※2. 営業経費には、次のものを含んでおります。  
 給与・手当 4,772百万円
- ※3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。  
 貸倒引当金繰入額 504百万円  
 貸出金償却 6百万円
- ※4. 減損損失

継続的な地価の下落及び営業キャッシュ・フローの減少等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、以下の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(高知県内)

主な用途	種類	減損損失 (百万円)
営業店舗1カ店	土地及び建物	1 (うち土地 0) (うち建物 0)
遊休資産1カ所	土地	1

(高知県外)

主な用途	種類	減損損失 (百万円)
営業店舗1カ店	建物	12

営業店舗については、管理会計において継続的な収支の把握を行っている単位である各営業店 (ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該各グループ) を、また遊休資産等については、将来の処分が意思決定された資産グループも含めて各資産をグループの最小単位としております。また、連結子会社は各社を一つの単位としてグループングを行っております。

減損損失の測定に使用した回収可能価額は、主として鑑定評価額等に基づき算定した正味売却価額等によっております。

**(中間連結株主資本等変動計算書関係)**

当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

- 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首	当中間連結会計期間	当中間連結会計期間	当中間連結会計期間末	摘要
	株式数 (千株)	増加株式数 (千株)	減少株式数 (千株)	株式数 (千株)	
発行済株式					
普通株式	42,900	—	—	42,900	
自己株式					
普通株式	1,295	2	53	1,245 (注)1、(注)2	

- (注) 1. 当中間連結会計期間増加自己株式数は、譲渡制限付株式の無償取得によるもの1千株及び単元未満株式の買取りによるもの0千株であります。
2. 当中間連結会計期間減少自己株式数は、譲渡制限付株式の割当によるもの43千株、新株予約権の行使によるもの9千株及び単元未満株式の買増しによるもの0千株であります。

- 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)			当中間連結会計期間末残高 (百万円)	摘要
			当連結会計年度期首	当中間連結会計期間	当中間連結会計期間末		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権		—			58	
合計			—			58	

- 3. 配当に関する事項

- (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,043	25.00	2022年3月31日	2022年6月30日

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年11月11日 取締役会	普通株式	731	利益剰余金	17.50	2022年9月30日	2022年12月2日

**(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)**

当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

- ※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  
 現金預け金勘定 535,930百万円  
 その他預け金 △ 8,645百万円  
 現金及び現金同等物 527,284百万円

**(リース取引関係)**

当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

- 1. ファイナンス・リース取引  
 所有権移転外ファイナンス・リース取引  
 (1) リース資産の内容  
 有形固定資産  
 主として、現金自動設備及び事務機器であります。  
 (2) リース資産の減価償却の方法  
 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
- 2. オペレーティング・リース取引  
 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	百万円	
1年内	125	
1年超	312	
合計	438	

**(金融商品関係)**

当中間連結会計期間 (2022年9月30日)

- 1. 金融商品の時価等に関する事項  
 中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表に含めておりません (注1) 参照)。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、買入金銭債権、外国為替 (資産・負債)、コールマネー及び売渡手形、債券貸借取引受入担保金は主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 商品有価証券 売買目的有価証券	26	26	—
(2) 金銭的信託	2,121	2,121	—
(3) 有価証券 (*1) その他有価証券	725,368	725,368	—
(4) 貸出金 貸倒引当金 (*2)	1,939,002 △ 15,133		
	1,923,869	1,931,908	8,038
資産計	2,651,385	2,659,424	8,038
(1) 預金	3,003,913	3,003,948	35
(2) 譲渡性預金	82,276	82,277	0
(3) 借入金	11,287	11,289	1
負債計	3,097,477	3,097,515	38
デリバティブ取引 (*3) ヘッジ会計が適用されていないもの	(4,538)	(4,538)	—
ヘッジ会計が適用されているもの (*4)	300	300	—
デリバティブ取引計	(4,238)	(4,238)	—

- (\*1) その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日) 第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

- (\*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

- (\*3) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

- デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については ( ) で表示しております。

- (\*4) ヘッジ対象である有価証券等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係は、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2022年3月17日) を適用しております。

- (注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含めておりません。

市場価格のない株式等 (*1) (*2)	百万円	10,964
組合出資金 (*3)	百万円	8,058

- (\*1) 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日) 第5項に基づき、時価開示の対象とはしてありません。

- (\*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について減損処理はありません。

- (\*3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日) 第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしてありません。



# 連結情報(中間連結財務諸表)

## 2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価 (百万円)			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
金銭の信託	—	2,121	—	2,121
商品有価証券及び有価証券 売買目的有価証券 国債・地方債等 その他有価証券	26	—	—	26
国債・地方債等 社債 株式 その他	46,039	231,526	—	277,566
	—	119,238	38,614	157,852
	41,533	—	—	41,533
	74,308	160,701	—	235,010
デリバティブ取引 金利関連取引 通貨関連取引	—	300	—	300
	—	1,990	—	1,990
資産計	161,907	515,878	38,614	716,401
デリバティブ取引 金利関連取引 通貨関連取引	—	—	—	—
	—	6,528	—	6,528
負債計	—	6,528	—	6,528

(\*)1 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日) 第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託については、上記表には含めておりません。中間連結貸借対照表における当該投資信託の金額は13,405百万円であります。

(\*)2 第24-9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

(単位：百万円)

期首残高	当期の損益又はその他の包括利益 損益に計上(a) その他の包括利益に計上(b)	購入、売却及び償還の純額	投資信託の基準価額を時価とみなすこととした額	投資信託の基準価額を時価とみなさないこととした額	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益(a)
13,208	—	196	—	—	13,405	—

(a) 中間連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(b) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価 (百万円)			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
貸出金	—	—	1,931,908	1,931,908
資産計	—	—	1,931,908	1,931,908
預金 譲渡性預金	—	3,003,948	—	3,003,948
	—	82,277	—	82,277
借入金	—	11,289	—	11,289
負債計	—	3,097,515	—	3,097,515

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

### 資産

#### 金銭の信託

有価証券の運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において、信託財産の構成物である有価証券については、取引金融機関から提示された価格によっており、構成物のレベルに基づき、レベル2の時価に分類しております。

#### 商品有価証券及び有価証券

商品有価証券及び有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式、国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

自行保証付私募債については、内部格付、期間に基づく区分ごとに元利金等の合計額を信用リスク等のリスク要因を織り込んだ割引率で割り引いて時

価を算定しており、当該割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

### 貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。当座貸越は、返済期限を設けているものを除き、帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権に対しては、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額に基づいて算定していることから、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しているため、当該価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

### 負債

#### 預金、及び譲渡性預金

要求預金については、帳簿価額を時価としております。また、定期預金、譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローの見積額を新規に当該同種の預金を残存期間まで受け入れる際に適用されるレートで割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。外貨預金及び非居住者円預金については、約定期間が短期間であり、時価と帳簿価額が近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらの取引については、レベル2の時価に分類しております。

#### 借入金

残存期間が短期の取引については、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。残存期間が長期の取引については、将来キャッシュ・フローの見積額を、市場における同種商品による残存期間までの再調達レートにより割り引いた現在価値を時価としております。これらの取引については、レベル2の時価に分類しております。

#### デリバティブ取引

デリバティブ取引については、店頭取引が主であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて金利、外国為替相場、ボラティリティ等のインプットを用いて、将来キャッシュ・フローの割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定した価額をもって時価としております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、金利スワップ取引や通貨スワップ取引が含まれます。また、観察できないインプットを用いている場合については、レベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
商品有価証券及び有価証券 その他有価証券 社債	現在価値技法	倒産確率	0.03%~12.39%	0.65%
		倒産時の損失率	41.09%~81.37%	64.91%
		期限前返済率	—	—

(2) 期首残高から期末残高への調整額、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替(*3)
		損益に計上(*1)	その他の包括利益に計上(*2)		
有価証券 その他有価証券 社債	36,173	0	△ 164	2,605	—

(単位：百万円)

区分	レベル3の時価からの振替(*4)	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(*1)
有価証券 その他有価証券 社債	—	38,614	—

(\*)1 中間連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(\*)2 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(\*)3 レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、該当事項はありません。

(\*)4 レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、該当事項はありません。

(3) 時価評価のプロセスの説明

当グループはバック部門において時価の算定に関する方針、手続き及び時価評価モデルの使用に関する手続きを定めており、これに沿って時価を算定しております。算定された時価は、独立した評価部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。検証結果は毎期バック部門に報告され、時価の算定方針及び手続きに関する適切性が確保されております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明  
倒産確率

倒産確率は、倒産事象が発生し、契約金額を回収できない可能性を示す推定値であります。一般的に、倒産確率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

倒産時の損失率

倒産時の損失率は、倒産時において発生すると見込まれる損失の債券又は貸出金の残高合計に占める割合であり、過去の取引先の倒産実績を基に算出した推定値です。一般的に、倒産時の損失率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

(有価証券関係)

※「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

当中間連結会計期間（2022年9月30日）

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. その他有価証券

	種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	34,080	18,196	15,883
	債券	164,166	163,666	499
	国債	22,743	22,500	242
	地方債	78,524	78,397	126
	短期社債	—	—	—
	社債	62,898	62,768	130
	その他	46,695	43,261	3,433
	小計	244,941	225,124	19,816
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	7,453	8,751	△ 1,297
	債券	271,253	275,108	△ 3,854
	国債	23,296	24,330	△ 1,033
	地方債	153,002	154,704	△ 1,702
	短期社債	—	—	—
	社債	94,954	96,073	△ 1,118
	その他	201,719	215,549	△ 13,829
	小計	480,426	499,408	△ 18,982
合計		725,368	724,533	834

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く。）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）することとしております。

当中間連結会計期間における減損処理はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、中間連結会計期間末前1カ月の平均の時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、全銘柄を著しい下落と判定し、30%以上50%未満下落した場合は、発行会社の信用リスク（自己査定における債務者区分・外部格付）を勘案し、過去の株価動向及び業績推移等により判定しております。

(金銭の信託関係)

当中間連結会計期間（2022年9月30日）

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

当中間連結会計期間（2022年9月30日）

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	610
その他有価証券	610
(△) 繰延税金負債	294
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	316
(△) 非支配株主持分相当額	—
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	209
その他有価証券評価差額金	525

(注) 投資事業有限責任組合等に係る評価差額52百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間（2022年9月30日）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- 金利関連取引  
該当事項はありません。
- 通貨関連取引

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	113,343	89,015	0	0
	為替予約				
	売建	128,531	60	△ 4,593	△ 4,593
	買建	1,850	2	54	54
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計	—	—	△ 4,538	△ 4,538	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

- 株式関連取引  
該当事項はありません。
- 債券関連取引  
該当事項はありません。
- 商品関連取引  
該当事項はありません。
- クレジット・デリバティブ取引  
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当中間連結会計期間（2022年9月30日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

# 連結情報(中間連結財務諸表)

## (収益認識関係)

### 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当行グループは、銀行業単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
役務取引等収益	3,532
預金・貸出業務	623
為替業務	891
信託関連業務	—
証券関連業務	479
代理業務	610
保護預り・貸金庫業務	34
その他業務	892
その他の経常収益	92
役務取引等収益に計上されないその他の付随業務等	92
顧客との契約から生じる経常収益	3,624
上記以外の経常収益	27,718
経常収益	31,342

- (注) 1. 役務取引等収益「その他業務」には、上記に区分されないクレジットカード業務及びインターネットバンキング業務等を含んでおります。  
2. 「上記以外の経常収益」は、主に「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく収益であります。

### 2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

#### (1) 収益の計上時期

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、収益を認識しております。役務取引等収益の一部(債券の事務受託手数料、クレジットカードの年会費等)は、履行義務が一定の期間にわたり充足されるものであるため、経過期間に基づき収益を認識しております。

#### (2) 収益の計上額

収益の計上額は、財又はサービスの支配に受け取ると見込まれる金額で算出しております。役務取引等収益のうち、クレジットカード加盟店手数料は、付与したポイントのうち過年度の利用実績を勘案して算定した将来利用見込額を第三者のために回収する額と認識し、当該金額を控除した金額で算出しております。

なお、これらの収益には金融要素は含まれておりません。

### 3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間連結会計期間末において存在する顧客との契約から当中間連結会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

#### (1) 契約資産及び契約負債の残高等

顧客との契約から生じた債権、契約負債の残高は以下のとおりであります。なお、契約資産の残高はありません。

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間	
	期首 (2022年4月1日)	期末 (2022年9月30日)
顧客との契約から生じた債権	372	390
契約負債	289	331

- (注) 1. 中間連結貸借対照表において、顧客との契約から生じた債権は「その他資産」に、契約負債は「その他負債」にそれぞれ含めております。  
2. 契約負債の主な内容は、債券の事務受託手数料、クレジットカードの年会費等のうち、履行義務を充足する前に顧客から対価を得た部分であります。  
3. 当中間連結会計期間に認識した収益のうち期首現在の契約負債残高に含まれていたものは85百万円であります。  
4. 当中間連結会計期間において、過去の期間に充足(または部分的に充足)した履行義務から認識した収益はありません。

### (2) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額は、債券の事務受託手数料に関するものであり、収益の認識が見込まれる期間は以下のとおりであります。なお、当初の予想契約期間が1年以内であるクレジットカードの年会費等につきましては、記載を省略しております。また、顧客との契約から受け取る対価の額に、取引価格に含まれない変動対価の額等はありません。

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
1年以内	82
1年超	163
合計	245

## (1株当たり情報)

### 1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)	
1株当たり純資産額 (算定上の基礎)	3,488円18銭	
純資産の部の合計額	百万円	145,494
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	194
うち新株予約権	百万円	58
うち非支配株主持分	百万円	136
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円	145,300
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	千株	41,654

### 2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	
(1) 1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	73円71銭	
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	3,068
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	3,068
普通株式の期中平均株式数	千株	41,623
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	73円62銭	
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	51
うち新株予約権	千株	51
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含まなかった潜在株式の概要	—	

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



リスク管理債権額		(金額単位：百万円)	
区 分	2021年9月期末	2022年9月期末	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,595	3,880	
危険債権	36,437	40,656	
三月以上延滞債権	—	—	
貸出条件緩和債権	4,839	5,101	
合計	44,872	49,638	
正常債権	1,873,996	1,932,853	

(注)「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

## セグメント情報

(金額単位：百万円)

### 前・当中間連結会計期間

連結会社は一部で銀行業以外の事業を営んでおりますが、それらの事業は量的に重要性が乏しく、報告セグメントは銀行業単一となるため、記載を省略しております。

## 単体情報(主要な経営指標等の推移)

項目	期間別	2020年9月期	2021年9月期	2022年9月期	2021年3月期	2022年3月期
経常収益	百万円	20,486	20,515	31,568	41,483	43,433
うち信託報酬	百万円	—	—	—	0	0
経常利益	百万円	3,983	5,581	4,565	9,169	10,493
中間純利益	百万円	2,877	3,924	3,339	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	6,525	7,711
資本金	百万円	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
発行済株式総数	千株	42,900	42,900	42,900	42,900	42,900
純資産額	百万円	145,001	157,017	139,101	152,401	147,848
総資産額	百万円	3,257,080	3,407,956	3,345,953	3,326,734	3,627,523
預金残高	百万円	2,783,222	2,917,565	3,005,384	2,848,971	2,995,140
貸出金残高	百万円	1,846,820	1,877,929	1,938,598	1,876,629	1,911,893
有価証券残高	百万円	884,902	949,591	740,007	962,585	941,385
1株当たり配当額	円	15.00	15.00	17.50	30.00	40.00
自己資本比率	%	4.44	4.60	4.15	4.57	4.07
単体自己資本比率(国内基準)	%	8.78	8.85	8.81	8.77	8.78
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	1,351 [531]	1,296 [520]	1,264 [498]	1,294 [528]	1,247 [515]
信託財産額	百万円	53	48	41	51	44
信託勘定貸出金残高	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高(信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高を除く。)	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	百万円	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

# 単体情報(中間財務諸表)

当行は、中間財務諸表につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

中間貸借対照表			中間損益計算書				
(金額単位：百万円)			(金額単位：百万円)				
科目	期間別	前中間会計期間 (2021年9月30日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)	科目	期間別	前中間会計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)
		金額	金額			金額	金額
(資産の部)				経常収益		20,515	31,568
現金預け金		457,074	535,929	資金運用収益		14,669	15,345
コールローン		—	517	(うち貸出金利息)		(9,517)	(9,908)
買入金銭債権		10,530	12,277	(うち有価証券利息配当金)		(5,036)	(5,202)
商品有価証券		16	26	役員取引等収益		3,884	3,914
金銭の信託		2,080	2,121	その他業務収益		648	8,723
有価証券		949,591	740,007	その他経常収益		1,313	3,583
貸出金		1,877,929	1,938,598	経常費用		14,933	27,003
外国為替		11,355	13,457	資金調達費用		552	474
その他資産		66,076	69,798	(うち預金利息)		(127)	(137)
その他の資産		66,076	69,798	役員取引等費用		1,452	1,407
有形固定資産		34,977	34,215	その他業務費用		929	13,572
無形固定資産		2,160	2,037	営業経費		11,396	11,170
前払年金費用		3,016	3,435	その他経常費用		601	378
繰延税金資産		—	2,001	経常利益		5,581	4,565
支払承諾見返		6,079	6,002	特別利益		18	89
貸倒引当金	△	12,930	△ 14,475	特別損失		25	31
資産の部合計		3,407,956	3,345,953	税引前中間純利益		5,575	4,622
(負債の部)				法人税、住民税及び事業税		134	18
預金		2,917,565	3,005,384	法人税等調整額		1,516	1,263
譲渡性預金		72,654	84,276	法人税等合計		1,650	1,282
コールマネー		7,050	—	中間純利益		3,924	3,339
債券貸借取引受入担保金		61,369	57,983				
借入金		138,748	11,287				
外国為替		56	29				
その他負債		35,277	37,218				
未払法人税等		210	117				
リース債務		302	138				
資産除去債務		144	145				
その他の負債		34,620	36,816				
退職給付引当金		217	80				
睡眠預金払戻損失引当金		534	443				
繰延税金負債		7,191	—				
再評価に係る繰延税金負債		4,193	4,145				
支払承諾		6,079	6,002				
負債の部合計		3,250,938	3,206,852				
(純資産の部)							
資本金		25,000	25,000				
資本剰余金		6,563	6,563				
資本準備金		6,563	6,563				
利益剰余金		93,945	99,511				
利益準備金		17,974	18,308				
その他利益剰余金		75,971	81,202				
別途積立金		65,000	70,000				
繰越利益剰余金		10,971	11,202				
自己株式	△	1,074	△ 1,026				
株主資本合計		124,434	130,047				
その他有価証券評価差額金		27,744	136				
繰延ヘッジ損益	△	3,989	208				
土地再評価差額金		8,758	8,650				
評価・換算差額等合計		32,513	8,995				
新株予約権		69	58				
純資産の部合計		157,017	139,101				
負債及び純資産の部合計		3,407,956	3,345,953				

# 単体情報(中間財務諸表)

## 中間株主資本等変動計算書 (金額単位：百万円)

前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	25,000	6,563	6,563	17,849	60,000	12,971	90,820
会計方針の変更による累積的影響額						△ 192	△ 192
会計方針の変更を反映した当期首残高	25,000	6,563	6,563	17,849	60,000	12,779	90,628
当中間期変動額							
剰余金の配当						△ 625	△ 625
中間純利益						3,924	3,924
自己株式の取得							
自己株式の処分						△ 9	△ 9
土地再評価差額金の取崩						26	26
利益準備金の積立				125		△ 125	—
別途積立金の積立					5,000	△ 5,000	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	125	5,000	△ 1,807	3,317
当中間期末残高	25,000	6,563	6,563	17,974	65,000	10,971	93,945

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△ 1,127	121,256	26,052	△ 3,770	8,785	31,067	77	152,401
会計方針の変更による累積的影響額		△ 192						△ 192
会計方針の変更を反映した当期首残高	△ 1,127	121,064	26,052	△ 3,770	8,785	31,067	77	152,209
当中間期変動額								
剰余金の配当		△ 625						△ 625
中間純利益		3,924						3,924
自己株式の取得	△ 0	△ 0						△ 0
自己株式の処分	53	44						44
土地再評価差額金の取崩		26						26
利益準備金の積立		—						—
別途積立金の積立		—						—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			1,692	△ 219	△ 26	1,446	△ 7	1,438
当中間期変動額合計	52	3,370	1,692	△ 219	△ 26	1,446	△ 7	4,808
当中間期末残高	△ 1,074	124,434	27,744	△ 3,989	8,758	32,513	69	157,017

当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	25,000	6,563	6,563	18,099	65,000	14,114	97,214
当中間期変動額							
剰余金の配当						△ 1,043	△ 1,043
中間純利益						3,339	3,339
自己株式の取得							
自己株式の処分						△ 0	△ 0
土地再評価差額金の取崩						0	0
利益準備金の積立				208		△ 208	—
別途積立金の積立					5,000	△ 5,000	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	208	5,000	△ 2,911	2,296
当中間期末残高	25,000	6,563	6,563	18,308	70,000	11,202	99,511

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△ 1,074	127,702	13,376	△ 1,951	8,651	20,076	69	147,848
当中間期変動額								
剰余金の配当		△ 1,043						△ 1,043
中間純利益		3,339						3,339
自己株式の取得	△ 0	△ 0						△ 0
自己株式の処分	48	48						48
土地再評価差額金の取崩		0						0
利益準備金の積立		—						—
別途積立金の積立		—						—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			△ 13,239	2,159	△ 0	△ 11,080	△ 11	△ 11,092
当中間期変動額合計	48	2,344	△ 13,239	2,159	△ 0	△ 11,080	△ 11	△ 8,747
当中間期末残高	△ 1,026	130,047	136	208	8,650	8,995	58	139,101

## 注記事項

### (重要な会計方針)

当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

#### 1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

#### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）により行うこととしており、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

#### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

#### 4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 19年～50年  
その他 5年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。

#### 5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、主として債務者区分と信用格付・業種・地域等の組合せによるグループ毎に今後1年間又は3年間の予想損失額を計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の倒産実績を基礎とした倒産確率の長期的な視点も踏まえた過去の平均値に、必要な修正を検討し算出した予想損失率を用いて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は15,150百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期

間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用： その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異： 各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌事業年度から費用処理

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。

#### 6. 収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益の計上時期は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点としております。また収益の計上額は、財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で算出しております。役員取引等収益のうち、クレジット加盟店手数料は、付与したポイントのうち将来利用される見込額を第三者のために回収する額と認識し、当該金額を控除した金額で算出しております。

#### 7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額として処理し、それ以外の差額は外国為替買損益として処理しております。

#### 8. ヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ取引は当行の金融商品の時価算定及びヘッジ会計に関する基準書に則り、ヘッジ対象である一部の貸出金及び有価証券から生じる金利リスクを回避するため、ヘッジ手段として各取引ごとに金利スワップ取引を行う「個別ヘッジ」を実施しております。ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することで、ヘッジの有効性を評価しております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

#### 9. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(3) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

投資信託（上場投資信託を除く。）の解約・償還に伴う差損益については、投資信託の各銘柄ごとに益の場合は「有価証券利息配当金」に計上し、損の場合は「その他業務費用」のうち「国債等債券償還損」に計上しております。

なお、当中間会計期間は、「有価証券利息配当金」に投資信託（上場投資信託を除く。）の解約・償還益1,134百万円、「国債等債券償還損」に投資信託（上場投資信託を除く。）の解約・償還損1,695百万円を計上しております。

#### (会計方針の変更)

当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

中間連結財務諸表における「会計方針の変更」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

#### (追加情報)

当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定については、前事業年度の「単体情報（財務諸表）注記事項（重要な会計上の見積り）」に記載した内容から重要な変更はありません。



# 単体情報(中間財務諸表)

## (中間貸借対照表関係)

当中間会計期間(2022年9月30日)

- ※1. 関係会社の株式又は出資金の総額
- |     |        |
|-----|--------|
| 株式  | 460百万円 |
| 出資金 | 255百万円 |
- ※2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。
- |                    |           |
|--------------------|-----------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 | 3,475百万円  |
| 危険債権額              | 40,656百万円 |
| 三月以上延滞債権額          | 1百万円      |
| 貸出条件緩和債権額          | 5,101百万円  |
| 合計額                | 49,233百万円 |
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
- 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
- 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
- なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※3. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号2022年3月17日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
- |          |
|----------|
| 5,825百万円 |
|----------|
- ※4. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- 担保に供している資産
- |      |            |
|------|------------|
| 有価証券 | 168,405百万円 |
| 計    | 168,405百万円 |
- 担保資産に対応する債務
- |             |           |
|-------------|-----------|
| 預金          | 3,961百万円  |
| 債券貸借取引受入担保金 | 57,983百万円 |
| 借入金         | 4,296百万円  |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
- |      |        |
|------|--------|
| 有価証券 | 202百万円 |
|------|--------|
- また、その他の資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金、中央清算機関差入証拠金及び保証金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
- |             |           |
|-------------|-----------|
| 先物取引差入証拠金   | 14百万円     |
| 金融商品等差入担保金  | 1,569百万円  |
| 中央清算機関差入証拠金 | 50,000百万円 |
| 保証金等        | 576百万円    |
- ※5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- |                                    |            |
|------------------------------------|------------|
| 融資未実行残高                            | 566,943百万円 |
| うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの | 543,145百万円 |
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※6. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
- |          |          |
|----------|----------|
| 劣後特約付借入金 | 5,000百万円 |
|----------|----------|
- ※7. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額
- |           |
|-----------|
| 36,955百万円 |
|-----------|

## (中間損益計算書関係)

当中間会計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

- ※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
- |         |          |
|---------|----------|
| 償却債権取立益 | 109百万円   |
| 株式等売却益  | 2,907百万円 |
- ※2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
- |       |          |
|-------|----------|
| 給与・手当 | 4,587百万円 |
|-------|----------|
- ※3. 減価償却実施額は次のとおりであります。
- |        |        |
|--------|--------|
| 有形固定資産 | 594百万円 |
| 無形固定資産 | 491百万円 |
- ※4. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
- |          |        |
|----------|--------|
| 貸倒引当金繰入額 | 328百万円 |
|----------|--------|

## (有価証券関係)

当中間会計期間(2022年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式

	中間貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

子会社株式	百万円	119
関連会社株式	百万円	340

## (収益認識関係)

当中間会計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

- 顧客との契約から生じる収益を分解した情報  
中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。
- 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報  
中間連結財務諸表における「収益認識関係」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。
- 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間会計期間末において存在する顧客との契約から当中間会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報  
中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

# 単体情報(損益の状況)

業務粗利益				
(金額単位：百万円)				
種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	2021年9月期	12,708	1,983	14,669
	2022年9月期	13,138	2,217	15,345
資金調達費用	2021年9月期	481	92	552
	2022年9月期	165	320	474
資金運用収支	2021年9月期	12,226	1,890	14,117
	2022年9月期	12,973	1,897	14,870
信託報酬	2021年9月期	—	—	—
	2022年9月期	—	—	—
役務取引等収益	2021年9月期	3,847	36	3,884
	2022年9月期	3,877	37	3,914
役務取引等費用	2021年9月期	1,429	22	1,452
	2022年9月期	1,384	22	1,407
役務取引等収支	2021年9月期	2,418	13	2,431
	2022年9月期	2,493	14	2,507
その他業務収益	2021年9月期	169	478	648
	2022年9月期	8,336	387	8,723
その他業務費用	2021年9月期	584	344	929
	2022年9月期	8,340	5,231	13,572
その他業務収支	2021年9月期	△ 414	133	△ 281
	2022年9月期	△ 4	△ 4,844	△ 4,848
業務粗利益	2021年9月期	14,230	2,037	16,267
	2022年9月期	15,461	△ 2,931	12,530
業務粗利益率	2021年9月期	0.94%	1.21%	1.03%
	2022年9月期	0.92%	△ 1.93%	0.72%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（前中間会計期間0百万円、当中間会計期間0百万円）を控除して表示しております。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

業務純益等		
(金額単位：百万円)		
種 類	2021年9月期	2022年9月期
業務純益	4,876	1,367
実質業務純益	4,876	1,283
コア業務純益	5,310	5,864
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	4,635	4,730



# 単体情報(損益の状況)

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り		(金額単位：百万円)					
種 類		2021年9月期			2022年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用勘定	平均残高	(221,980) 3,010,179	333,512	3,121,711	(207,517) 3,345,552	302,267	3,440,303
	利息	(22) 12,708	1,983	14,669	(10) 13,138	2,217	15,345
	利回り (%)	0.84	1.18	0.93	0.78	1.46	0.88
うち貸出金	平均残高	1,747,166	130,605	1,877,772	1,784,226	140,024	1,924,251
	利息	8,910	606	9,517	8,814	1,094	9,908
	利回り (%)	1.01	0.92	1.01	0.98	1.55	1.02
うち商品有価証券	平均残高	10	—	10	26	—	26
	利息	0	—	0	0	—	0
	利回り (%)	0.46	—	0.46	0.36	—	0.36
うち有価証券	平均残高	721,589	194,964	916,553	633,986	153,687	787,673
	利息	3,656	1,380	5,036	4,095	1,107	5,202
	利回り (%)	1.01	1.41	1.09	1.28	1.43	1.31
うちコールローン	平均残高	128,950	190	129,140	282,655	1,518	284,174
	利息	△ 16	0	△ 16	△ 43	13	△ 29
	利回り (%)	△ 0.02	0.21	△ 0.02	△ 0.03	1.80	△ 0.02
うち預け金	平均残高	172,236	—	172,236	420,627	—	420,627
	利息	87	—	87	225	—	225
	利回り (%)	0.10	—	0.10	0.10	—	0.10
資金調達勘定	平均残高	3,113,286	(221,980) 333,338	3,224,644	3,332,824	(207,517) 303,991	3,429,298
	利息	481	(22) 92	552	165	(10) 320	474
	利回り (%)	0.03	0.05	0.03	0.00	0.21	0.02
うち預金	平均残高	2,886,064	30,098	2,916,162	3,005,067	35,680	3,040,747
	利息	120	6	127	98	39	137
	利回り (%)	0.00	0.04	0.00	0.00	0.21	0.00
うち譲渡性預金	平均残高	94,672	—	94,672	110,048	—	110,048
	利息	3	—	3	3	—	3
	利回り (%)	0.00	—	0.00	0.00	—	0.00
うちコールマネー	平均残高	—	12,348	12,348	—	1,786	1,786
	利息	—	17	17	—	6	6
	利回り (%)	—	0.27	0.27	—	0.72	0.72
うち借入金	平均残高	134,097	8,073	142,170	218,754	2,984	221,738
	利息	22	8	30	25	22	48
	利回り (%)	0.03	0.21	0.04	0.02	1.51	0.04

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除しています。

前中間会計期間 国内業務部門 106,027 百万円 国際業務部門 一百万円 合計 106,027 百万円  
 当中間会計期間 国内業務部門 24,476 百万円 国際業務部門 一百万円 合計 24,476 百万円

2. 資金調達勘定は (1) 金銭の信託運用見合額の平均残高及び (2) 利息を控除しています。

(1) 前中間会計期間 国内業務部門 2,000 百万円 国際業務部門 一百万円 合計 2,000 百万円  
 当中間会計期間 国内業務部門 2,000 百万円 国際業務部門 一百万円 合計 2,000 百万円

(2) 前中間会計期間 国内業務部門 0 百万円 国際業務部門 一百万円 合計 0 百万円  
 当中間会計期間 国内業務部門 0 百万円 国際業務部門 一百万円 合計 0 百万円

3. ( ) 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であります。合計は、相殺して記載しております。

4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式 (前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式) により算出してあります。

受取利息・支払利息の分析								(金額単位：百万円)
種 類	期 別	残高による増減		利率による増減		純増減		
		国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門	
受取利息	2021年9月期	1,202	337	△ 883	△ 322	319	15	
	2022年9月期	1,415	△ 185	△ 985	419	429	234	
	うち貸出金	2021年9月期	176	56	△ 363	△ 184	△ 186	△ 127
		2022年9月期	189	43	△ 285	444	△ 96	488
	うち商品有価証券	2021年9月期	0	—	0	—	0	—
		2022年9月期	0	—	△ 0	—	0	—
	うち有価証券	2021年9月期	171	347	296	△ 202	467	144
		2022年9月期	△ 443	△ 292	882	19	438	△ 272
	うちコールローン	2021年9月期	△ 0	△ 3	6	△ 0	6	△ 3
		2022年9月期	△ 19	1	△ 7	12	△ 27	13
うち預け金	2021年9月期	80	—	△ 37	—	42	—	
	2022年9月期	125	—	12	—	137	—	
支払利息	2021年9月期	44	55	△ 75	△ 277	△ 30	△ 221	
	2022年9月期	33	△ 8	△ 350	235	△ 316	227	
	うち預金	2021年9月期	9	△ 2	△ 46	△ 18	△ 36	△ 20
		2022年9月期	4	1	△ 26	31	△ 21	32
	うち譲渡性預金	2021年9月期	1	—	△ 4	—	△ 2	—
		2022年9月期	0	—	△ 0	—	0	—
	うちコールマネー	2021年9月期	—	△ 20	—	△ 33	—	△ 53
		2022年9月期	—	△ 14	—	3	—	△ 10
	うち借入金	2021年9月期	20	△ 82	△ 20	△ 15	△ 0	△ 98
		2022年9月期	13	△ 5	△ 10	19	3	14

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

役務取引の状況					(金額単位：百万円)	
種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計		
役務取引等収益	2021年9月期	3,847	36	3,884		
	2022年9月期	3,877	37	3,914		
	うち預金・貸出業務	2021年9月期	851	0	852	
		2022年9月期	865	0	866	
	うち為替業務	2021年9月期	1,016	34	1,050	
		2022年9月期	856	34	891	
	うち証券関連業務	2021年9月期	582	—	582	
		2022年9月期	528	—	528	
	うち代理業務	2021年9月期	476	—	476	
		2022年9月期	614	—	614	
うち保護預り・貸金庫業務	2021年9月期	35	—	35		
	2022年9月期	34	—	34		
うち保証業務	2021年9月期	48	1	49		
	2022年9月期	41	1	43		
役務取引等費用	2021年9月期	1,429	22	1,452		
	2022年9月期	1,384	22	1,407		
	うち為替業務	2021年9月期	139	21	160	
2022年9月期		61	22	83		

利回・原価・利鞘 (単位：%)				
種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回	2021年9月期	0.84	1.18	0.93
	2022年9月期	0.78	1.46	0.88
資金調達原価	2021年9月期	0.74	0.19	0.73
	2022年9月期	0.66	0.44	0.68
総資金利鞘	2021年9月期	0.10	0.99	0.20
	2022年9月期	0.12	1.02	0.20

利益率 (単位：%)		
種 類	2021年9月期	2022年9月期
総資産経常利益率	0.33	0.26
自己資本経常利益率	7.20	6.34
総資産中間純利益率	0.23	0.19
自己資本中間純利益率	5.06	4.64

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 =  $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{(\text{期首総資産} + \text{中間期末総資産}) \div 2} \times \frac{365}{183} \times 100$   
 2. 自己資本経常(中間純)利益率 =  $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{(\text{期首自己資本} + \text{中間期末自己資本}) \div 2} \times \frac{365}{183} \times 100$

※ 自己資本 = 純資産の部合計 - 新株予約権

預金・譲渡性預金科目別残高										
(金額単位：百万円)										
種 類	部 門 別	2021年9月期				2022年9月期				
		中間期末残高	構成比 (%)	平均残高	構成比 (%)	中間期末残高	構成比 (%)	平均残高	構成比 (%)	
預 金	流動性預金	国内業務部門	1,826,420		1,818,599		1,891,971		1,932,142	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		小計	1,826,420	61.08	1,818,599	60.40	1,891,971	61.23	1,932,142	61.32
	うち有利息預金	国内業務部門	1,461,225		1,463,108		1,533,501		1,547,289	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		小計	1,461,225		1,463,108		1,533,501		1,547,289	
	定期性預金	国内業務部門	1,053,192		1,058,936		1,068,116		1,064,648	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		小計	1,053,192	35.22	1,058,936	35.17	1,068,116	34.57	1,064,648	33.79
	うち固定金利定期預金	国内業務部門	1,039,510		1,045,924		1,054,737		1,051,819	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		小計	1,039,510		1,045,924		1,054,737		1,051,819	
	うち変動金利定期預金	国内業務部門	2,401		2,468		2,225		2,255	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		小計	2,401		2,468		2,225		2,255	
その他	国内業務部門	9,685		8,527		8,206		8,276		
	国際業務部門	28,267		30,098		37,089		35,680		
	小計	37,952	1.27	38,626	1.28	45,296	1.47	43,956	1.40	
合計	国内業務部門	2,889,298		2,886,064		2,968,295		3,005,067		
	国際業務部門	28,267		30,098		37,089		35,680		
	小計	2,917,565	97.57	2,916,162	96.86	3,005,384	97.27	3,040,747	96.51	
譲渡性預金	国内業務部門	72,654		94,672		84,276		110,048		
	国際業務部門	—		—		—		—		
	小計	72,654	2.43	94,672	3.15	84,276	2.73	110,048	3.49	
総合計	国内業務部門	2,961,952		2,980,736		3,052,571		3,115,115		
	国際業務部門	28,267		30,098		37,089		35,680		
	小計	2,990,219	100.00	3,010,835	100.00	3,089,661	100.00	3,150,796	100.00	

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金

変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

# 単体情報(貸出金)

科目別貸出金残高		(金額単位：百万円)					
種 類		2021年9月期			2022年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	平均残高	44,236	431	44,668	40,158	257	40,416
	中間期末残高	41,018	432	41,450	41,085	228	41,314
証書貸付	平均残高	1,537,482	130,173	1,667,656	1,569,349	139,767	1,709,116
	中間期末残高	1,534,802	131,078	1,665,881	1,579,022	143,902	1,722,925
当座貸越	平均残高	160,566	—	160,566	169,301	—	169,301
	中間期末残高	165,799	—	165,799	168,533	—	168,533
割引手形	平均残高	4,881	—	4,881	5,417	—	5,417
	中間期末残高	4,796	—	4,796	5,825	—	5,825
合計	平均残高	1,747,166	130,605	1,877,772	1,784,226	140,024	1,924,251
	中間期末残高	1,746,417	131,511	1,877,929	1,794,467	144,131	1,938,598

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

中小企業等に対する貸出金				(金額単位：百万円)
期 間 別	総貸出金残高 (A)	中小企業等貸出金残高 (B)	割合 $\frac{(B)}{(A)}$ (%)	
2021年9月期末	1,877,929	1,346,134	71.68	
2022年9月期末	1,938,598	1,386,857	71.53	

(注) 1. 本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

貸出金使途別残高					(金額単位：百万円)
区 分	2021年9月期末		2022年9月期末		
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)	
設備資金	918,775	48.92	955,003	49.26	
運転資金	959,153	51.08	983,595	50.74	
合計	1,877,929	100.00	1,938,598	100.00	



業種別貸出状況 <span style="float: right;">(金額単位：百万円)</span>				
業 種 別	2021年9月期末		2022年9月期末	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
貸出金	1,877,929	100.00	1,938,598	100.00
製造業	180,602	9.62	186,863	9.64
農業、林業	2,674	0.14	3,585	0.18
漁業	2,398	0.13	1,958	0.10
鉱業、採石業、砂利採取業	3,377	0.18	3,204	0.17
建設業	61,606	3.28	61,142	3.15
電気・ガス・熱供給・水道業	51,763	2.76	58,500	3.02
情報通信業	11,633	0.62	12,266	0.63
運輸業、郵便業	56,027	2.98	67,336	3.47
卸売業	90,284	4.81	86,422	4.46
小売業	104,756	5.58	103,273	5.33
金融業、保険業	31,464	1.68	35,027	1.81
不動産業	278,132	14.81	290,269	14.97
物品賃貸業	39,474	2.10	47,453	2.45
学術研究、専門・技術サービス業	8,051	0.43	9,521	0.49
宿泊業	9,592	0.51	9,432	0.49
飲食業	15,309	0.81	14,723	0.76
生活関連サービス業、娯楽業	14,346	0.76	14,252	0.73
教育、学習支援業	7,867	0.42	7,976	0.41
医療・福祉	109,874	5.85	110,529	5.70
その他のサービス	30,391	1.62	31,118	1.61
国・地方公共団体	305,253	16.25	303,970	15.68
その他	463,044	24.66	479,766	24.75
合計	1,877,929		1,938,598	

貸出金の担保別内訳 <span style="float: right;">(金額単位：百万円)</span>		
種 類	2021年9月期末	2022年9月期末
有価証券	4,202	4,643
債権	15,312	15,178
不動産	412,302	433,974
その他	33	26
計	431,851	453,822
保証	815,326	822,097
信用	630,751	662,678
合計	1,877,929	1,938,598

支払承諾見返の担保別内訳 <span style="float: right;">(金額単位：百万円)</span>		
種 類	2021年9月期末	2022年9月期末
有価証券	—	—
債権	303	284
不動産	4,245	4,356
その他	—	—
計	4,548	4,640
保証	732	686
信用	797	674
合計	6,079	6,002

特定海外債権残高 (金額単位：百万円)

該当事項はありません。

預貸率 <span style="float: right;">(単位：%)</span>					
種 類	部 門 別	2021年9月期		2022年9月期	
		中間期末	期中平均	中間期末	期中平均
預貸率	国内業務部門	58.62	58.27	58.45	56.95
	国際業務部門	465.24	433.92	388.60	392.44
	合計	62.46	62.03	62.41	60.75

(注) 預金残高は譲渡性預金を含んでおります。

# 単体情報(貸出金)

リスク管理債権額 (金額単位：百万円)		
区 分	2021年9月期末	2022年9月期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,205	3,475
危険債権	36,437	40,656
三月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	4,839	5,101
合計	44,483	49,233
正常債権	1,873,996	1,932,853

金融再生法に基づく資産の査定額 (金額単位：百万円)		
区 分	2021年9月期末	2022年9月期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,205	3,475
危険債権	36,437	40,656
要管理債権	4,839	5,101
正常債権	1,873,996	1,932,853

(注)「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

貸倒引当金の中間期末残高及び期中の増減額 (金額単位：百万円)								
種 類	2021年3月期	2021年9月期			2022年3月期	2022年9月期		
	期末残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高	期末残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	5,664	5,605	5,664	5,605	6,888	6,805	6,888	6,805
個別貸倒引当金	7,615	7,324	7,615	7,324	7,323	7,670	7,323	7,670
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	13,279	12,930	13,279	12,930	14,211	14,475	14,211	14,475

貸出金償却額 (金額単位：百万円)		
	2021年9月期	2022年9月期
貸出金償却額	117	—

# 単体情報(有価証券)

保有有価証券残高		(金額単位：百万円)						
種 類		2021年9月期			2022年9月期			
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
有 価 証 券	国債	平均残高	115,902	—	115,902	57,163	—	57,163
		構成比 (%)	16.06	—	12.65	9.02	—	7.26
		中間期末残高	104,646	—	104,646	46,039	—	46,039
		構成比 (%)	13.90	—	11.02	7.50	—	6.22
	地方債	平均残高	282,593	—	282,593	246,104	—	246,104
		構成比 (%)	39.16	—	30.83	38.82	—	31.24
		中間期末残高	289,287	—	289,287	231,526	—	231,526
		構成比 (%)	38.42	—	30.47	37.72	—	31.29
	社債	平均残高	169,051	—	169,051	159,330	—	159,330
		構成比 (%)	23.43	—	18.44	25.13	—	20.23
		中間期末残高	165,364	—	165,364	157,852	—	157,852
		構成比 (%)	21.96	—	17.41	25.72	—	21.33
	株式	平均残高	37,667	—	37,667	35,786	—	35,786
		構成比 (%)	5.22	—	4.11	5.64	—	4.54
		中間期末残高	59,663	—	59,663	48,117	—	48,117
		構成比 (%)	7.92	—	6.28	7.84	—	6.50
其 他 の 証 券	平均残高	116,374	194,964	311,338	135,601	153,687	289,288	
	うち外国債券			159,963	159,963			118,704
				0	0			0
	うち外国株式			0	0			0
				0	0			0
	構成比 (%)	16.13	100.00	33.97	21.39	100.00	36.73	
	中間期末残高	134,038	196,590	330,628	130,241	126,229	256,470	
	うち外国債券			161,493	161,493			94,421
		0	0			0		
構成比 (%)	17.80	100.00	34.82	21.22	100.00	34.66		
合 計	平均残高	721,589	194,964	916,553	633,986	153,687	787,673	
	構成比 (%)	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
	中間期末残高	753,001	196,590	949,591	613,778	126,229	740,007	
	構成比 (%)	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	

(注) 1. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

商品有価証券平均残高					(金額単位：百万円)
期 間 別	商 品 国 債	商 品 地 方 債	商 品 政 府 保 証 債	合 計	
2021年9月期	10	—	—	10	
2022年9月期	26	—	—	26	

預証率						(単位：%)
種 類	部 門 別	2021年9月期		2022年9月期		
		中間期末	期中平均	中間期末	期中平均	
預証率	国内業務部門	25.42	24.20	20.10	20.35	
	国際業務部門	695.46	647.74	340.33	430.73	
	合計	31.75	30.44	23.95	24.99	

(注) 預金残高は譲渡性預金を含んでおります。

## 有価証券関係 (2021年9月期)

(金額単位: 百万円)

### 1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

### 2. 子会社株式及び関連会社株式

	2021年9月期末		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

	2021年9月期末
	中間貸借対照表計上額
子会社株式	119
関連会社株式	340

### 3. その他有価証券

	種 類	2021年9月期末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	45,046	21,655	23,391
	債券	426,611	418,107	8,503
	国債	90,841	84,188	6,653
	地方債	202,678	201,708	970
	短期社債	—	—	—
	社債	133,090	132,210	880
	その他	209,186	197,002	12,184
	小計	680,845	636,765	44,079
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	7,274	8,596	△ 1,321
	債券	132,687	133,350	△ 663
	国債	13,805	14,123	△ 318
	地方債	86,608	86,797	△ 188
	短期社債	—	—	—
	社債	32,273	32,430	△ 156
	その他	114,658	116,834	△ 2,175
	小計	254,621	258,781	△ 4,160
	合計	935,466	895,547	39,918

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額

	2021年9月期末
	中間貸借対照表計上額
市場価格のない株式等 (注) 1	7,113
組合出資金 (注) 2	6,551

(注) 1. 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日) 第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2. 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日) 第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

## 金銭の信託関係 (2021年9月期)

(金額単位: 百万円)

### 1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

### 2. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

該当事項はありません。

有価証券関係 (2022年9月期)

(金額単位：百万円)

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. 子会社株式及び関連会社株式

	2022年9月期末		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

	2022年9月期末
	中間貸借対照表計上額
子会社株式	119
関連会社株式	340

3. その他有価証券

	種 類	2022年9月期末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	33,346	18,159	15,186
	債券	164,166	163,666	499
	国債	22,743	22,500	242
	地方債	78,524	78,397	126
	短期社債	—	—	—
	社債	62,898	62,768	130
	その他	46,695	43,261	3,433
	小計	244,207	225,087	19,119
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	7,437	8,732	△ 1,294
	債券	271,253	275,108	△ 3,854
	国債	23,296	24,330	△ 1,033
	地方債	153,002	154,704	△ 1,702
	短期社債	—	—	—
	社債	94,954	96,073	△ 1,118
	その他	201,719	215,549	△ 13,829
	小計	480,410	499,389	△ 18,978
	合計	724,618	724,477	141

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額

	2022年9月期末
	中間貸借対照表計上額
市場価格のない株式等 (注) 1	6,874
組合出資金 (注) 2	8,055

(注) 1. 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日) 第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2. 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日) 第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

金銭の信託関係 (2022年9月期)

(金額単位：百万円)

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

該当事項はありません。



## 取引の時価等に関する事項 (2021年9月期)

(金額単位：百万円)

### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### (1) 金利関連取引

該当事項はありません。

#### (2) 通貨関連取引

区分	種類	2021年9月期末			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融 商品 取引 所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	111,413	71,883	0	0
	為替予約				
	売建	140,174	14	△ 1,437	△ 1,437
	買建	1,637	7	18	18
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	△ 1,418	△ 1,418

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

#### (3) 株式関連取引

該当事項はありません。

#### (4) 債券関連取引

該当事項はありません。

#### (5) 商品関連取引

該当事項はありません。

#### (6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### (1) 金利関連取引

ヘッジ会計の方法	種 類	2021年9月期末			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的処理 方法	金利スワップ 受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定	貸出金、 有価証券(債券)	164,129	143,672	△ 5,727
	金利先物		—	—	—
	金利オプション		—	—	—
	その他		—	—	—
金利スワップ の特例処理	金利スワップ 受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		—	—	—
	合計	—	—	—	△ 5,727

(注) 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

### (2) 通貨関連取引

ヘッジ会計の方法	種 類	2021年9月期末			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的処理 方法	通貨スワップ		5,596	—	△ 95
	為替予約	外貨建の有価証券 (債券)	—	—	—
	資金関連スワップ		—	—	—
	その他		—	—	—
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ		—	—	—
	為替予約		—	—	—
	合計	—	—	—	△ 95

(注) 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

### (3) 株式関連取引

該当事項はありません。

### (4) 債券関連取引

該当事項はありません。

## 取引の時価等に関する事項 (2022年9月期)

(金額単位：百万円)

### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### (1) 金利関連取引

該当事項はありません。

#### (2) 通貨関連取引

区分	種類	2022年9月期末			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融 商品 取引 所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	113,343	89,015	0	0
	為替予約				
	売建	128,531	60	△ 4,593	△ 4,593
	買建	1,850	2	54	54
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	△ 4,538	△ 4,538

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

#### (3) 株式関連取引

該当事項はありません。

#### (4) 債券関連取引

該当事項はありません。

#### (5) 商品関連取引

該当事項はありません。

#### (6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### (1) 金利関連取引

ヘッジ会計の方法	種 類	2022年9月期末			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的処理 方法	金利スワップ 受取固定・支払変動	貸出金、 有価証券(債券)	—	—	—
	受取変動・支払固定		13,606	10,000	300
	金利先物		—	—	—
	金利オプション		—	—	—
	その他		—	—	—
金利スワップ の特例処理	金利スワップ 受取固定・支払変動	—	—	—	
	受取変動・支払固定	—	—	—	
	合計	—	—	300	

(注) 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

### (2) 通貨関連取引

該当事項はありません。

### (3) 株式関連取引

該当事項はありません。

### (4) 債券関連取引

該当事項はありません。

種 類	期 間 期 間 別	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1 年 未 満	1 年以上 2 年 未 満	2 年以上 3 年 未 満	3年以上	合 計
		定期預金	2021年9月期末	270,742	213,393	325,948	95,063	125,515
	2022年9月期末	233,310	231,632	337,453	132,914	95,955	25,696	1,056,963
うち固定金利	2021年9月期末	270,291	213,158	325,730	94,472	124,609	11,247	1,039,510
	2022年9月期末	233,188	231,523	337,126	132,086	95,116	25,696	1,054,737
うち変動金利	2021年9月期末	451	234	218	590	906	—	2,401
	2022年9月期末	121	108	327	827	839	—	2,225

種 類	期 間 期 間 別	1 年 以 下	1 年 超 3 年 以 下	3 年 超 5 年 以 下	5 年 超 7 年 以 下	7 年 超	期間の定め のないもの	合 計
		貸出金	2021年9月期末	357,743	302,597	266,032	204,098	717,454
	2022年9月期末	348,360	342,932	287,107	190,785	741,138	28,274	1,938,598
うち変動金利	2021年9月期末		104,835	89,492	64,512	232,993	30,002	
	2022年9月期末		111,991	103,471	56,986	252,364	28,274	
うち固定金利	2021年9月期末		197,761	176,540	139,585	484,460	—	
	2022年9月期末		230,941	183,635	133,799	488,773	—	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

種 類	期 間 期 間 別	1年以下	1 年 超 3 年 以 下	3 年 超 5 年 以 下	5 年 超 7 年 以 下	7 年 超 10 年 以 下	10 年 超	期間の定め のないもの	合 計
		国債	2021年9月期末	—	22,911	—	—	—	81,735
	2022年9月期末	—	22,743	—	—	5,426	17,870	—	46,039
地方債	2021年9月期末	20,272	12,069	45,653	121,794	84,113	5,384	—	289,287
	2022年9月期末	6,843	17,191	99,086	31,360	73,291	3,752	—	231,526
社債	2021年9月期末	15,540	23,655	35,141	60,824	30,202	—	—	165,364
	2022年9月期末	12,606	25,393	62,758	36,888	20,206	—	—	157,852
株式	2021年9月期末							59,663	59,663
	2022年9月期末							48,117	48,117
その他の証券	2021年9月期末	15,861	40,742	67,827	58,143	66,002	2,521	79,530	330,628
	2022年9月期末	10,953	37,006	60,957	18,518	51,459	—	77,574	256,470
うち外国債券	2021年9月期末	14,833	35,178	35,257	53,131	21,556	1,535	—	161,493
	2022年9月期末	10,953	23,968	32,911	13,185	13,403	—	—	94,421
うち外国株式	2021年9月期末							0	0
	2022年9月期末							0	0



## 金銭信託の受託残高

(金額単位：百万円)

種 類	2021年9月期末	2022年9月期末
金銭信託	48	41

## 信託期間別元本残高

(金額単位：百万円)

種 類	期 間 別	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 5年未満	5年以上	その他のもの	合 計
		2021年9月期末	—	—	—	48	
金銭信託	2022年9月期末	—	—	—	41	—	41

(注) 貸付信託については取扱残高はありません。

## 信託財産残高表

(金額単位：百万円)

資 産					
科 目	期 間 別	2021年9月期末		2022年9月期末	
		金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)
現金預け金		48	100.00	41	100.00
合計		48	100.00	41	100.00
負 債					
科 目	期 間 別	2021年9月期末		2022年9月期末	
		金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)
金銭信託		48	100.00	41	100.00
合計		48	100.00	41	100.00

(注) 1. 共同信託他社管理財産 前中間会計期間末 一百万円、当中間会計期間末 一百万円

2. 元本補填契約のある信託については前中間会計期間末及び当中間会計期間末の取扱残高はありません。

大株主（上位10名）			(2022年9月期末)
氏名又は名称	住 所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,280	7.85
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8番12号	2,526	6.04
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	1,815	4.34
株式会社日本カストディ銀行（信託口4）	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,179	2.82
日垂化学工業株式会社	徳島県阿南市上中町岡491番地100	988	2.36
四国銀行従業員持株会	高知市南はりまや町一丁目1番1号	932	2.23
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	728	1.74
SMBC日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	690	1.65
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	644	1.54
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	539	1.29
計		13,326	31.89

(注) 1. 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりです。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	3,280千株
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	2,526千株
株式会社日本カストディ銀行（信託口4）	1,179千株

2. 三井住友信託銀行株式会社から2022年2月4日付で大量保有報告書（変更報告書）により、以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが（報告義務発生日2022年1月31日）、当行として2022年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の主な内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住 所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	1,925	4.49
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	434	1.01

# 自己資本の充実の状況等(単体・自己資本の構成に関する開示事項)

## 自己資本の構成に関する開示事項

別紙様式第十一号に従っておりますので、左より2022年9月期末、2021年9月期末の順に開示しております。(単位:百万円、%)

項 目	2022年9月期末	2021年9月期末
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	129,316	123,808
うち、資本金及び資本剰余金の額	31,563	31,563
うち、利益剰余金の額	99,511	93,945
うち、自己株式の額(△)	1,026	1,074
うち、社外流出予定額(△)	731	625
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	58	69
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	6,805	5,605
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	6,805	5,605
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,494	2,493
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,151	1,748
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	138,825	133,725
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,417	1,502
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,417	1,502
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	188	35
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	2,389	2,097
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	3,994	3,635
自己資本		
自己資本の額((イ) - (ロ)) (ハ)	134,830	130,090
リスク・アセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,467,070	1,409,472
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	12,795	12,951
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	12,795	12,951
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	61,813	59,129
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	1,528,884	1,468,602
自己資本比率		
自己資本比率((ハ) / (ニ))	8.81	8.85

# 自己資本の充実の状況等(連結・自己資本の構成に関する開示事項)

## 自己資本の構成に関する開示事項

別紙様式第十二号に従っておりますので、左より2022年9月期末、2021年9月期末の順に開示しております。(単位:百万円、%)

項 目	2022年9月期末	2021年9月期末
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	134,573	129,037
うち、資本金及び資本剰余金の額	34,699	34,699
うち、利益剰余金の額	102,023	96,429
うち、自己株式の額(△)	1,417	1,465
うち、社外流出予定額(△)	731	625
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	610	△ 95
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	610	△ 95
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	58	69
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	6,927	5,741
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	6,927	5,741
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,494	2,493
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,151	1,748
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	27	40
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	144,843	139,035
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	1,419	1,506
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	1,419	1,506
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	172	34
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	2,943	1,850
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	4,536	3,391
自己資本		
自己資本の額((イ) - (ロ)) (ハ)	140,307	135,643
リスク・アセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,476,578	1,418,451
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	12,795	12,951
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	12,795	12,951
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	62,675	60,110
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	1,539,254	1,478,561
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ) / (ニ))	9.11	9.17

# 自己資本の充実の状況等(単体・定量情報)

## 自己資本の充実度に関する事項

### 1. 信用リスクに対する所要自己資本の額及びポートフォリオごとの額

オン・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト (%)	所要自己資本の額	
		2021年 9月期末	2022年 9月期末
現金	0	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	—	—
国際決済銀行等向け	0	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	51	31
国際開発銀行向け	0~100	10	—
地方公共団体金融機構向け	10~20	29	35
我が国の政府関係機関向け	10~20	127	124
地方三公社向け	20	18	10
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~100	586	495
法人等向け	20~100	32,104	34,125
中小企業等向け及び個人向け	75	10,154	10,360
抵当権付住宅ローン	35	1,318	1,235
不動産取得等事業向け	100	3,224	3,358
三月以上延滞等	50~150	53	50
取立未済手形	20	—	—
信用保証協会等による保証付	0~10	244	235
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—
出資等	100~1250	2,155	2,196
(うち出資等のエクスポージャー)	100	2,155	2,196
(うち重要な出資のエクスポージャー)	1250	—	—
上記以外	100~250	1,692	1,450
(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及び その他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエク スポージャー)	250	100	100
(うち特定項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	250	184	38
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の 金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポー ジャー)	250	—	—
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他 の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部 TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエク スポージャー)	150	—	—
(うち上記以外のエクスポージャー)	100	1,407	1,312
証券化	—	408	473
(うちSTC要件適用分)	—	—	—
(うち非STC要件適用分)	—	408	473
再証券化	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	518	511
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措 置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—
合計 (信用リスク・アセットの額)	—	52,699	54,696

# 自己資本の充実の状況等(単体・定量情報)

## オフ・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	掛 目 (%)	所要自己資本の額	
		2021年 9月期末	2022年 9月期末
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	20	97	104
短期の貿易関連偶発債務	20	0	1
特定の取引に係る偶発債務	50	66	64
(うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	50	—	—
NIF又はRUF	50	—	—
	<75>	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	50	302	369
内部格付手法におけるコミットメント	<75>	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	86	89
(うち借入金の保証)	100	51	61
(うち有価証券の保証)	100	—	—
(うち手形引受)	100	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	100	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	100	—	—
控除額 (△)	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	20	14
派生商品取引及び長期決済期間取引	—	144	174
カレント・エクスポージャー方式	—	144	174
派生商品取引	—	144	174
外為関連取引	—	122	171
金利関連取引	—	22	3
金関連取引	—	—	—
株式関連取引	—	—	—
貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
SA-CCR	—	—	—
派生商品取引	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—
未決済取引	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	0~100	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	5	356
合計	—	723	1,175

## 2. CVAリスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2021年9月期末	2022年9月期末
CVAリスクに対する所要自己資本の額	216	262
標準的リスク測定方式	—	—
先進的リスク測定方式	—	—
簡便的リスク測定方式	216	262

## 3. 中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2021年9月期末	2022年9月期末
中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—

## 4. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2021年9月期末	2022年9月期末
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに対する所要自己資本の額	2,739	2,548
うちルック・スルー方式	2,613	2,548
うちマンドレート方式	—	—
うち蓋然性方式 (250%)	—	—
うち蓋然性方式 (400%)	126	—
うちフォールバック方式 (1250%)	—	—

## 5. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2021年9月期末	2022年9月期末
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	2,365	2,472
うち基礎的手法	2,365	2,472
うち粗利益配分手法	—	—
うち先進的計測手法	—	—

## 6. 総所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2021年9月期末	2022年9月期末
総所要自己資本の額	58,744	61,155



## 信用リスクに関する事項

### 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及び三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高（地域別、業種別、残存期間別）

（単位：百万円）

	信用リスクエクスポージャーの中間期末残高					三月以上延滞 エクスポージャー
		貸出金等オン・ バランス取引 (除く債券等)	債券等	コミットメント 及びその他の デリバティブ 以外のオフ・ バランス取引	デリバティブ 取引	
	2021年9月期末	2021年9月期末	2021年9月期末	2021年9月期末	2021年9月期末	
国内計	3,005,756	2,296,113	644,419	56,405	8,817	2,103
国外計	234,014	93,647	120,622	19,294	450	—
地域別合計	3,239,771	2,389,760	765,041	75,700	9,268	2,103
製造業	236,767	182,155	49,366	4,360	884	549
農業、林業	3,453	2,897	351	204	—	—
漁業	3,284	2,518	730	35	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	3,377	3,377	—	—	—	—
建設業	71,729	62,801	7,138	1,788	0	44
電気・ガス・熱供給・水道業	66,975	45,161	21,314	499	—	—
情報通信業	21,847	12,891	8,574	381	—	—
運輸業、郵便業	101,812	56,047	45,362	401	—	—
卸売業	102,412	90,570	9,260	1,822	758	99
小売業	116,447	106,232	8,114	1,925	174	44
金融業、保険業	663,989	471,834	123,893	61,271	6,990	20
不動産業	304,259	286,686	16,593	979	—	746
物品賃貸業	40,385	39,486	898	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	9,563	9,323	230	—	8	55
宿泊業	9,761	9,594	5	160	—	20
飲食業	16,000	16,000	—	—	—	138
生活関連サービス業、娯楽業	15,694	15,091	508	94	—	1
教育、学習支援業	7,970	7,970	0	—	—	—
医療・福祉	114,031	113,568	80	382	—	82
その他のサービス	37,115	31,288	4,438	1,389	—	54
国・地方公共団体	774,100	305,920	468,180	—	—	—
個人	342,295	342,293	—	2	—	247
その他	176,495	176,045	—	—	450	—
業種別合計	3,239,771	2,389,760	765,041	75,700	9,268	2,103
1年以下	376,772	259,389	48,106	67,235	2,040	
1年超3年以下	252,733	153,957	90,049	6,374	2,351	
3年超5年以下	314,289	196,403	116,342	453	1,090	
5年超7年以下	401,516	167,380	232,015	514	1,605	
7年超	1,310,182	1,082,833	224,249	918	2,180	
期間の定めのないもの	584,277	529,796	54,277	203	—	
残存期間別合計	3,239,771	2,389,760	765,041	75,700	9,268	

(注) 1. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャー。

2. 残存期間の内、「期間の定めのないもの」には、期間の定めのない貸出金、株式、有形固定資産等を含めております。

# 自己資本の充実の状況等(単体・定量情報)

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャーの中間期末残高					三月以上延滞 エクスポージャー
	貸出金等オン・ バランス取引 (除く債券等)	債券等	コミットメント 及びその他の デリバティブ 以外のオフ・ バランス取引	デリバティブ 取引		
	2022年9月期末	2022年9月期末	2022年9月期末	2022年9月期末	2022年9月期末	
国内計	2,993,231	2,430,012	509,577	45,360	8,280	2,162
国外計	220,127	103,909	86,704	28,978	534	—
地域別合計	3,213,358	2,533,921	596,282	74,338	8,815	2,162
製造業	241,298	188,318	45,584	6,268	1,126	189
農業、林業	4,455	3,846	415	193	—	—
漁業	2,680	2,073	580	27	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	3,354	3,204	150	—	—	—
建設業	70,246	62,322	6,792	1,127	4	60
電気・ガス・熱供給・水道業	63,993	51,720	12,070	202	—	—
情報通信業	22,689	12,512	9,737	440	—	5
運輸業、郵便業	110,693	67,369	42,572	496	254	—
卸売業	98,012	86,656	9,001	1,613	741	77
小売業	114,455	104,652	7,996	1,599	206	44
金融業、保険業	715,302	565,084	86,775	58,089	5,353	1
不動産業	319,169	298,598	19,503	1,068	—	1,156
物品賃貸業	48,487	47,471	1,016	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	11,442	10,932	410	100	—	45
宿泊業	9,444	9,439	5	—	—	19
飲食業	15,467	15,467	—	—	—	34
生活関連サービス業、娯楽業	15,691	15,051	549	90	—	149
教育、学習支援業	8,180	8,075	0	105	—	—
医療・福祉	116,463	114,481	80	1,902	—	79
その他のサービス	36,809	31,835	3,960	1,013	—	—
国・地方公共団体	653,881	304,801	349,080	—	—	—
個人	346,021	346,019	—	1	—	299
その他	185,116	183,987	—	—	1,129	—
業種別合計	3,213,358	2,533,921	596,282	74,338	8,815	2,162
1年以下	353,696	257,799	27,819	66,287	1,789	
1年超3年以下	268,085	174,662	87,973	2,727	2,720	
3年超5年以下	429,640	226,681	198,586	3,129	1,242	
5年超7年以下	220,580	133,072	84,813	873	1,821	
7年超	1,274,739	1,130,586	141,794	1,118	1,240	
期間の定めのないもの	666,616	611,119	55,294	202	—	
残存期間別合計	3,213,358	2,533,921	596,282	74,338	8,815	2,162

(注) 1. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している者に係るエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャー。

2. 残存期間の内、「期間の定めのないもの」には、期間の定めのない貸出金、株式、有形固定資産等を含めております。

2. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額（地域別、業種別）（単位：百万円）

	2021年9月期末		2022年9月期末	
		期中増減額		期中増減額
一般貸倒引当金	5,605	△ 58	6,805	△ 83
個別貸倒引当金	7,324	△ 291	7,670	346
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	12,930	△ 349	14,475	263

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

	2021年9月期末	2022年9月期末
国内計	7,324	7,670
国外計	—	—
地域別合計	7,324	7,670
製造業	1,309	1,482
農業、林業	3	2
漁業	10	8
鉱業、採石業、砂利採取業	1,152	1,141
建設業	536	563
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0
情報通信業	58	34
運輸業、郵便業	51	58
卸売業	700	687
小売業	836	808
金融業、保険業	2	1
不動産業	816	888
物品賃貸業	4	41
学術研究、専門・技術サービス業	25	14
宿泊業	168	169
飲食業	439	453
生活関連サービス業、娯楽業	148	120
教育、学習支援業	97	92
医療・福祉	675	614
その他のサービス	110	296
国・地方公共団体	—	—
個人	135	146
その他	42	42
業種別合計	7,324	7,670

(注) 一般貸倒引当金については、地域別及び業種別の区分ごとの算定は行っておりません。

3. 業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	貸出金償却	
	2021年9月期	2022年9月期
製造業	68	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	13	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業	32	—
小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業	—	—
物品賃貸業	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—
宿泊業	—	—
飲食業	3	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—
教育、学習支援業	—	—
医療・福祉	—	—
その他のサービス	—	—
国・地方公共団体	—	—
個人	—	—
その他	—	—
業種別合計	117	—

(注) 貸出金償却には、直接償却、部分直接償却及びバルクセールに伴う売却損を含んでおります。

## 4. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイト区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額			
	2021年9月期末		2022年9月期末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	1,402,763	—	1,344,149
10%	—	97,810	—	94,911
20%	46,350	87,762	38,726	70,685
35%	—	94,310	—	88,310
50%	185,426	1,807	197,789	2,328
75%	—	307,752	—	314,550
100%	24,828	892,232	22,039	945,582
150%	—	487	—	545
250%	—	2,852	—	1,383
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	256,605	2,887,778	258,555	2,862,448

(注) 格付は適格格付機関が付与した格付に限定し、カントリー・リスク・スコアに基づくものは含めておりません。  
 なお、ローン・パーティシパーション等につきましては、複数のリスク・ウェイト合算後の数値で区分しております。  
 この場合、格付の有無は主となる信用リスクを基準に判定しております。

### 信用リスク削減手法に関する事項

(単位：百万円)

区 分	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	2021年9月期末	2022年9月期末
現金	58,521	55,752
自行預金	12,969	12,667
適格株式	1,878	1,893
適格金融資産担保合計	73,369	70,314
適格保証	108,507	108,209
適格クレジットデリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジットデリバティブ合計	108,507	108,209

### 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

#### 1. 与信相当額の算出に用いる方式

為替先渡取引、スワップ等の派生商品取引の与信相当額は、カレントエクスポージャー方式により算出しております。

なお、長期決済期間取引は該当ありません。

#### 2. グロスの再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額

グロスの再構築コストの合計額は2,290百万円です。

3. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）

（単位：百万円）

取引の区分	2021年9月期末 与信相当額	2022年9月期末 与信相当額
外為関連取引	6,505	8,364
外国為替先物取引	1,498	1,458
異種通貨間の金利スワップ	5,006	6,906
金利関連取引	2,763	450
合計	9,268	8,815

（注）原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引を除いております。

4. 担保の種類別の額

派生商品については、担保による信用リスクの削減及び相対ネットリングはありません。従って、グロスの再構築コスト及びグロスのアドオンの合計額から前記3.に記載の与信相当額を差引いた額はゼロとなります。

5. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

（単位：百万円）

取引の区分	2021年9月期末 与信相当額	2022年9月期末 与信相当額
外為関連取引	6,505	8,364
外国為替先物取引	1,498	1,458
異種通貨間の金利スワップ	5,006	6,906
金利関連取引	2,763	450
合計	9,268	8,815

（注）原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引を除いております。

6. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

クレジット・デリバティブの取扱はありません。

7. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

クレジット・デリバティブによるリスク削減は行っておりません。

**銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項**

2021年9月期末及び2022年9月期末において、銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーの保有はありません。

# 自己資本の充実の状況等(単体・定量情報)

## 銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

### 1. 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

オン・バランス項目

(単位：百万円)

原資産の種類	2021年9月期末		2022年9月期末	
	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
		うち再証券化		うち再証券化
発電設備等	7,272	—	7,428	—
合計	7,272	—	7,428	—

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

原資産の種類	2021年9月期末		2022年9月期末	
	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
		うち再証券化		うち再証券化
発電設備等	496	—	4,364	—
合計	496	—	4,364	—

### 2. 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

オン・バランス項目

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2021年9月期末				2022年9月期末			
	残高		所要自己資本		残高		所要自己資本	
		うち再証券化		うち再証券化		うち再証券化		うち再証券化
0%以上 20%以内	216	—	1	—	152	—	1	—
20%超 40%以内	2,038	—	17	—	1,761	—	15	—
40%超 50%以内	—	—	—	—	—	—	—	—
50%超 100%以内	270	—	6	—	—	—	—	—
100%超 225%以内	3,462	—	218	—	3,907	—	246	—
225%超 350%以内	1,284	—	163	—	1,195	—	141	—
350%超 650%以内	—	—	—	—	412	—	69	—
650%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	7,272	—	408	—	7,428	—	473	—

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2021年9月期末				2022年9月期末			
	残高		所要自己資本		残高		所要自己資本	
		うち再証券化		うち再証券化		うち再証券化		うち再証券化
0%以上 20%以内	484	—	3	—	—	—	—	—
20%超 40%以内	—	—	—	—	511	—	7	—
40%超 50%以内	—	—	—	—	—	—	—	—
50%超 100%以内	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 225%以内	—	—	—	—	249	—	16	—
225%超 350%以内	11	—	1	—	3,603	—	332	—
350%超 650%以内	—	—	—	—	—	—	—	—
650%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	496	—	5	—	4,364	—	356	—

### 3. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

2021年9月期末及び2022年9月期末において、1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの保有はありません。

### 4. 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

2021年9月期末及び2022年9月期末において、再証券化エクスポージャーの保有はありません。



## 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

### 1. 中間貸借対照表計上額及び時価並びに次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2021年9月期末		2022年9月期末	
	中間貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価
上場株式等エクスポージャー	72,155		62,557	
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	7,342		7,334	
うち子会社・子法人等	119		119	
うち関連法人	340		340	
合計	79,498	79,498	69,891	69,891

### 2. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
売却損益額	469	3,508
償却額 (△)	450	—

### 3. 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2021年9月期末	2022年9月期末
評価損益の額	25,219	14,596

### 4. 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

## リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2021年9月期末	2022年9月期末
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	148,990	152,367
うちルック・スルー方式	148,199	152,367
うちマンドート方式	—	—
うち蓋然性方式 (250%)	—	—
うち蓋然性方式 (400%)	790	—
うちフォールバック方式 (1250%)	—	—

## 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1:金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2022年9月期末	2021年9月期末	2022年9月期末	2021年9月期末
1	上方平行シフト	9,724	22,827	5,478	5,573
2	下方平行シフト	138	0	484	326
3	スティープ化				
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	9,724	22,827	5,478	5,573
		ホ		ヘ	
		2022年9月期末		2021年9月期末	
8	自己資本の額	134,830		130,090	

# 自己資本の充実の状況等(連結・定量情報)

その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社はありません。

## 自己資本の充実度に関する事項

### 1. 信用リスクに対する所要自己資本の額及びポートフォリオごとの額 オン・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト (%)	所要自己資本の額	
		2021年 9月期末	2022年 9月期末
現金	0	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	—	—
国際決済銀行等向け	0	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	51	31
国際開発銀行向け	0~100	10	—
地方公共団体金融機構向け	10~20	29	35
我が国の政府関係機関向け	10~20	127	124
地方三公社向け	20	18	10
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~100	586	495
法人等向け	20~100	32,104	34,125
中小企業等向け及び個人向け	75	10,154	10,360
抵当権付住宅ローン	35	1,318	1,235
不動産取得等事業向け	100	3,224	3,358
三月以上延滞等	50~150	54	51
取立未済手形	20	—	—
信用保証協会等による保証付	0~10	244	235
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—
出資等	100~1250	2,153	2,194
(うち出資等のエクスポージャー)	100	2,153	2,194
(うち重要な出資のエクスポージャー)	1250	—	—
上記以外	100~250	2,052	1,831
(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	250	100	100
(うち特定項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	250	538	412
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー)	250	—	—
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	150	—	—
(うち上記以外のエクスポージャー)	100	1,413	1,318
証券化	—	408	473
(うちSTC要件適用分)	—	—	—
(うち非STC要件適用分)	—	408	473
再証券化	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	518	511
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—
合計(信用リスク・アセットの額)	—	53,058	55,076

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	掛 目 (%)	所要自己資本の額	
		2021年 9月期末	2022年 9月期末
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	20	97	104
短期の貿易関連偶発債務	20	0	1
特定の取引に係る偶発債務	50	66	64
(うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	50	—	—
NIF又はRUF	50	—	—
	<75>	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	50	302	369
内部格付手法におけるコミットメント	<75>	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	86	89
(うち借入金の保証)	100	51	61
(うち有価証券の保証)	100	—	—
(うち手形引受)	100	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	100	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	100	—	—
控除額 (△)	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	20	14
派生商品取引及び長期決済期間取引	—	144	174
カレント・エクスポート方式	—	144	174
派生商品取引	—	144	174
外為関連取引	—	122	171
金利関連取引	—	22	3
金関連取引	—	—	—
株式関連取引	—	—	—
貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
SA-CCR	—	—	—
派生商品取引	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
期待エクスポート方式	—	—	—
未決済取引	—	—	—
証券化エクスポート方式に係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	0~100	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポート方式	100	5	356
合計	—	723	1,175

2. CVAリスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2021年9月期末	2022年9月期末
CVAリスクに対する所要自己資本の額	216	262
標準的リスク測定方式	—	—
先進的リスク測定方式	—	—
簡便的リスク測定方式	216	262

3. 中央清算機関関連エクスポート方式に対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2021年9月期末	2022年9月期末
中央清算機関関連エクスポート方式に対する所要自己資本の額	—	—

4. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポート方式に対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2021年9月期末	2022年9月期末
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポート方式に対する所要自己資本の額	2,739	2,548
うちルック・スルー方式	2,613	2,548
うちマンドート方式	—	—
うち蓋然性方式 (250%)	—	—
うち蓋然性方式 (400%)	126	—
うちフォールバック方式 (1250%)	—	—

5. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2021年9月期末	2022年9月期末
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	2,404	2,507
うち基礎的手法	2,404	2,507
うち粗利益配分手法	—	—
うち先進的計測手法	—	—

6. 総所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2021年9月期末	2022年9月期末
総所要自己資本の額	59,142	61,570

# 自己資本の充実の状況等(連結・定量情報)

## 信用リスクに関する事項

### 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間連結会計期間末残高及び三月以上延滞エクスポージャーの中間連結会計期間末残高(地域別、業種別、残存期間別)

(単位:百万円)

	信用リスクエクスポージャーの中間連結会計期間末残高					三月以上延滞 エクスポージャー
	貸出金等オン・ バランス取引 (除く債券等)	債券等	コミットメント 及びその他の デリバティブ 以外のオフ・ バランス取引	デリバティブ 取引		
	2021年9月期末	2021年9月期末	2021年9月期末	2021年9月期末	2021年9月期末	
国内計	3,009,784	2,296,792	647,768	56,405	8,817	2,491
国外計	234,014	93,647	120,622	19,294	450	—
地域別合計	3,243,799	2,390,440	768,390	75,700	9,268	2,491
製造業	236,808	182,155	49,407	4,360	884	549
農業、林業	3,453	2,897	351	204	—	—
漁業	3,284	2,518	730	35	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	3,377	3,377	—	—	—	—
建設業	71,729	62,801	7,138	1,788	0	44
電気・ガス・熱供給・水道業	66,975	45,161	21,314	499	—	—
情報通信業	21,857	12,891	8,584	381	—	—
運輸業、郵便業	101,812	56,047	45,362	401	—	—
卸売業	102,418	90,570	9,267	1,822	758	99
小売業	116,447	106,232	8,114	1,925	174	44
金融業、保険業	663,902	471,834	123,807	61,271	6,990	20
不動産業	304,259	286,686	16,593	979	—	746
物品賃貸業	43,790	39,486	4,303	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	9,563	9,323	230	—	8	55
宿泊業	9,761	9,594	5	160	—	20
飲食業	16,000	16,000	—	—	—	138
生活関連サービス業、娯楽業	15,694	15,091	508	94	—	1
教育、学習支援業	7,970	7,970	0	—	—	—
医療・福祉	114,031	113,568	80	382	—	82
その他のサービス	37,087	31,288	4,410	1,389	—	54
国・地方公共団体	774,100	305,920	468,180	—	—	—
個人	342,295	342,293	—	2	—	247
その他	177,175	176,724	—	—	450	387
業種別合計	3,243,799	2,390,440	768,390	75,700	9,268	2,491
1年以下	376,772	259,389	48,106	67,235	2,040	/
1年超3年以下	252,733	153,957	90,049	6,374	2,351	
3年超5年以下	314,289	196,403	116,342	453	1,090	
5年超7年以下	401,516	167,380	232,015	514	1,605	
7年超	1,310,182	1,082,833	224,249	918	2,180	
期間の定めのないもの	588,305	530,475	57,626	203	—	
残存期間別合計	3,243,799	2,390,440	768,390	75,700	9,268	2,491

(注) 1. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャー。

2. 残存期間の内、「期間の定めのないもの」には、期間の定めのない貸出金、株式、有形固定資産等を含めております。

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャーの中間連結会計期間末残高					三月以上延滞 エクスポージャー
		貸出金等オン・ バランス取引 (除く債券等)	債券等	コミットメント 及びその他の デリバティブ 以外のオフ・ バランス取引	デリバティブ 取引	
	2022年9月期末	2022年9月期末	2022年9月期末	2022年9月期末	2022年9月期末	
国内計	2,997,479	2,430,782	513,054	45,360	8,280	2,565
国外計	220,127	103,909	86,704	28,978	534	—
地域別合計	3,217,606	2,534,692	599,759	74,338	8,815	2,565
製造業	241,339	188,318	45,625	6,268	1,126	189
農業、林業	4,455	3,846	415	193	—	—
漁業	2,680	2,073	580	27	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	3,354	3,204	150	—	—	—
建設業	70,246	62,322	6,792	1,127	4	60
電気・ガス・熱供給・水道業	63,993	51,720	12,070	202	—	—
情報通信業	22,700	12,512	9,748	440	—	5
運輸業、郵便業	110,693	67,369	42,572	496	254	—
卸売業	98,019	86,656	9,008	1,613	741	77
小売業	114,455	104,652	7,996	1,599	206	44
金融業、保険業	715,215	565,084	86,689	58,089	5,353	1
不動産業	319,169	298,598	19,503	1,068	—	1,156
物品賃貸業	52,021	47,471	4,549	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	11,442	10,932	410	100	—	45
宿泊業	9,444	9,439	5	—	—	19
飲食業	15,467	15,467	—	—	—	34
生活関連サービス業、娯楽業	15,691	15,051	549	90	—	149
教育、学習支援業	8,180	8,075	0	105	—	—
医療・福祉	116,463	114,481	80	1,902	—	79
その他のサービス	36,781	31,835	3,931	1,013	—	—
国・地方公共団体	653,881	304,801	349,080	—	—	—
個人	346,021	346,019	—	1	—	299
その他	185,887	184,757	—	—	1,129	403
業種別合計	3,217,606	2,534,692	599,759	74,338	8,815	2,565
1年以下	353,696	257,799	27,819	66,287	1,789	
1年超3年以下	268,085	174,662	87,973	2,727	2,720	
3年超5年以下	429,640	226,681	198,586	3,129	1,242	
5年超7年以下	220,580	133,072	84,813	873	1,821	
7年超	1,274,739	1,130,586	141,794	1,118	1,240	
期間の定めのないもの	670,863	611,890	58,771	202	—	
残存期間別合計	3,217,606	2,534,692	599,759	74,338	8,815	2,565

(注) 1. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している者に係るエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャー。

2. 残存期間の内、「期間の定めのないもの」には、期間の定めのない貸出金、株式、有形固定資産等を含めております。

# 自己資本の充実の状況等(連結・定量情報)

## 2. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間連結会計期間末残高及び期中の増減額(地域別、業種別)

(単位:百万円)

	2021年9月期末		2022年9月期末	
		期中増減額		期中増減額
一般貸倒引当金	5,741	△ 77	6,927	△ 99
個別貸倒引当金	7,823	△ 343	8,263	483
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	13,564	△ 421	15,191	384

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位:百万円)

	2021年9月期末	2022年9月期末
国内計	7,823	8,263
国外計	—	—
地域別合計	7,823	8,263
製造業	1,309	1,482
農業、林業	3	2
漁業	10	8
鉱業、採石業、砂利採取業	1,152	1,141
建設業	536	563
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0
情報通信業	58	34
運輸業、郵便業	51	58
卸売業	700	687
小売業	836	808
金融業、保険業	2	1
不動産業	816	888
物品賃貸業	4	41
学術研究、専門・技術サービス業	25	14
宿泊業	168	169
飲食業	439	453
生活関連サービス業、娯楽業	148	120
教育、学習支援業	97	92
医療・福祉	675	614
その他のサービス	110	296
国・地方公共団体	—	—
個人	280	384
その他	396	398
業種別合計	7,823	8,263

(注) 一般貸倒引当金については、地域別及び業種別の区分ごとの算定は行っておりません。

## 3. 業種別の貸出金償却の額

(単位:百万円)

	貸出金償却	
	2021年9月期	2022年9月期
製造業	68	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	13	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業	32	—
小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業	—	—
物品賃貸業	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—
宿泊業	—	—
飲食業	3	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—
教育、学習支援業	—	—
医療・福祉	—	—
その他のサービス	—	—
国・地方公共団体	—	—
個人	7	6
その他	—	—
業種別合計	124	6

(注) 貸出金償却には、直接償却、部分直接償却及びバルクセールに伴う売却損を含んでおります。



4. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイト区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額 (単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額			
	2021年9月期末		2022年9月期末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	1,402,763	—	1,344,150
10%	—	97,810	—	94,911
20%	46,350	87,762	38,726	70,685
35%	—	94,310	—	88,310
50%	185,426	2,177	197,789	2,684
75%	—	307,752	—	314,550
100%	24,828	892,341	22,039	945,719
150%	—	504	—	556
250%	—	6,385	—	5,126
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	256,605	2,891,806	258,555	2,866,696

(注) 格付は適格格付機関が付与した格付に限定し、カンントリー・リスク・スコアに基づくものは含めておりません。  
 なお、ローン・パーティシパーション等につきましては、複数のリスク・ウェイト合算後の数値で区分しております。  
 この場合、格付の有無は主となる信用リスクを基準に判定しております。

#### 信用リスク削減手法に関する事項

(単位：百万円)

区 分	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	2021年9月期末	2022年9月期末
現金	58,521	55,752
自行預金	12,969	12,667
適格株式	1,878	1,893
適格金融資産担保合計	73,369	70,314
適格保証	108,507	108,209
適格クレジットデリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジットデリバティブ合計	108,507	108,209

#### 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

1. 与信相当額の算出に用いる方式

為替先渡取引、スワップ等の派生商品取引の与信相当額は、カレントエクスポージャー方式により算出しております。

なお、長期決済期間取引は該当ありません。

2. グロスの再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額

グロスの再構築コストの合計額は2,290百万円です。

3. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）

(単位：百万円)

取引の区分	2021年9月期末 与信相当額	2022年9月期末 与信相当額
外為関連取引	6,505	8,364
外国為替先物取引	1,498	1,458
異種通貨間の金利スワップ	5,006	6,906
金利関連取引	2,763	450
合計	9,268	8,815

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引を除いております。

4. 担保の種類別の額

派生商品については、担保による信用リスクの削減及び相対ネットティングはありません。従って、グロスの再構築コスト及びグロスのアドオンの合計額から前記3.に記載の与信相当額を差引いた額はゼロとなります。

5. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

取引の区分	2021年9月期末 与信相当額	2022年9月期末 与信相当額
外為関連取引	6,505	8,364
外国為替先物取引	1,498	1,458
異種通貨間の金利スワップ	5,006	6,906
金利関連取引	2,763	450
合計	9,268	8,815

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引を除いております。

6. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

クレジット・デリバティブの取扱はありません。

7. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

クレジット・デリバティブによるリスク削減は行っておりません。

**連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項**

2021年9月期末及び2022年9月期末において、連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーの保有はありません。

連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

1. 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

オン・バランス項目

(単位：百万円)

原資産の種類	2021年9月期末		2022年9月期末	
	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
		うち再証券化		うち再証券化
発電設備等	7,272	—	7,428	—
合計	7,272	—	7,428	—

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

原資産の種類	2021年9月期末		2022年9月期末	
	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
		うち再証券化		うち再証券化
発電設備等	496	—	4,364	—
合計	496	—	4,364	—

2. 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

オン・バランス項目

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2021年9月期末				2022年9月期末			
	残高		所要自己資本		残高		所要自己資本	
		うち再証券化		うち再証券化		うち再証券化		うち再証券化
0%以上 20%以内	216	—	1	—	152	—	1	—
20%超 40%以内	2,038	—	17	—	1,761	—	15	—
40%超 50%以内	—	—	—	—	—	—	—	—
50%超 100%以内	270	—	6	—	—	—	—	—
100%超 225%以内	3,462	—	218	—	3,907	—	246	—
225%超 350%以内	1,284	—	163	—	1,195	—	141	—
350%超 650%以内	—	—	—	—	412	—	69	—
650%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	7,272	—	408	—	7,428	—	473	—

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2021年9月期末				2022年9月期末			
	残高		所要自己資本		残高		所要自己資本	
		うち再証券化		うち再証券化		うち再証券化		うち再証券化
0%以上 20%以内	484	—	3	—	—	—	—	—
20%超 40%以内	—	—	—	—	511	—	7	—
40%超 50%以内	—	—	—	—	—	—	—	—
50%超 100%以内	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 225%以内	—	—	—	—	249	—	16	—
225%超 350%以内	11	—	1	—	3,603	—	332	—
350%超 650%以内	—	—	—	—	—	—	—	—
650%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	496	—	5	—	4,364	—	356	—

3. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

2021年9月期末及び2022年9月期末において、1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの保有はありません。

4. 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

2021年9月期末及び2022年9月期末において、再証券化エクスポージャーの保有はありません。

# 自己資本の充実の状況等(連結・定量情報)

## 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

1. 中間連結貸借対照表計上額及び時価並びに次に掲げる事項に係る中間連結貸借対照表計上額 (単位:百万円)

	2021年9月期末		2022年9月期末	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	73,220		63,307	
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	10,991		10,964	
うち子会社・子法人等	—		—	
うち関連法人	4,102		4,083	
合計	84,212	84,212	74,271	74,271

2. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額 (単位:百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
売却損益額	469	3,508
償却額(△)	450	—

3. 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額 (単位:百万円)

	2021年9月期末	2022年9月期末
評価損益の額	26,585	15,499

4. 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

## リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	2021年9月期末	2022年9月期末
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	148,995	152,372
うちルック・スルー方式	148,204	152,372
うちマンドレート方式	—	—
うち蓋然性方式(250%)	—	—
うち蓋然性方式(400%)	790	—
うちフォールバック方式(1250%)	—	—

## 金利リスクに関する事項

(単位:百万円)

IRRBB 1:金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2022年9月期末	2021年9月期末	2022年9月期末	2021年9月期末
1	上方パラレルシフト	9,724	22,827	5,478	5,573
2	下方パラレルシフト	138	0	484	326
3	スティープ化				
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	9,724	22,827	5,478	5,573
		ホ		ヘ	
		2022年9月期末		2021年9月期末	
8	自己資本の額	140,307		135,643	

銀行法施行規則に規定する開示事項

銀行法施行規則第19条の2 (単体情報)

**1. 銀行の概況及び組織に関する事項**  
 (1) 大株主一覧 ..... 48

**2. 銀行の主要な業務に関する事項**  
 (1) 直近の中間事業年度の事業の概況 ..... 3, 4  
 (2) 直近3中間事業年度及び2事業年度の主要な経営指標等の推移  
     ① 経常収益 ..... 26  
     ② 経常利益又は経常損失 ..... 26  
     ③ 中間純利益若しくは中間純損失又は当期純利益若しくは当期純損失 ..... 26  
     ④ 資本金及び発行済株式の総数 ..... 26  
     ⑤ 純資産額 ..... 26  
     ⑥ 総資産額 ..... 26  
     ⑦ 預金残高 ..... 26  
     ⑧ 貸出金残高 ..... 26  
     ⑨ 有価証券残高 ..... 26  
     ⑩ 単体自己資本比率 ..... 26  
     ⑪ 従業員数 ..... 26  
     ⑫ 信託報酬 ..... 26  
     ⑬ 信託勘定貸出金残高 ..... 26  
     ⑭ 信託勘定有価証券残高 (信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高に掲げる事項を除く。) ..... 26  
     ⑮ 信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高 ..... 26  
     ⑯ 信託財産額 ..... 26  
 (3) 直近2中間事業年度の業務の状況を示す指標  
     ① 主要な業務の状況を示す指標  
         ア. 業務粗利益・業務粗利益率・業務純益・実質業務純益・コア業務純益・コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。) ..... 31  
         イ. 資金運用収支等役務取引等収支 ..... 31  
         ウ. 資金運用勘定・調達勘定の平均残高等 ..... 32, 34  
         エ. 受取利息・支払利息の分析 ..... 33  
         オ. 経常利益率 ..... 34  
         カ. 中間純利益率 ..... 34  
     ② 預金に関する指標  
         ア. 預金科目別平均残高 ..... 35  
         イ. 定期預金の残存期間別残高 ..... 46  
     ③ 貸出金等に関する指標  
         ア. 貸出金科目別平均残高 ..... 36  
         イ. 貸出金の残存期間別残高 ..... 46  
         ウ. 貸出金、支払承認見返の担保別内訳 ..... 37  
         エ. 貸出金使途別内訳 ..... 36  
         オ. 貸出金業種別内訳 ..... 37  
         カ. 中小企業等向け貸出 ..... 36  
         キ. 特定海外債権残高 ..... 37  
         ク. 預貸率 ..... 37  
     ④ 有価証券に関する指標  
         ア. 商品有価証券の種類別平均残高 ..... 39  
         イ. 有価証券の種類別の残存期間別残高 ..... 46  
         ウ. 保有有価証券種類別平均残高 ..... 39  
         エ. 預託率 ..... 39  
     ⑤ 信託業務に関する指標  
         ア. 信託財産残高表 ..... 47  
         イ. 金銭信託等の受託残高 ..... 47  
         ウ. 元本補填契約のある信託の種類別の受託残高 ..... 該当ありません  
         エ. 信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高 ..... 47

オ. 金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高 ..... 該当ありません  
 カ. 金銭信託等に係る貸出金の科目別の残高 ..... 該当ありません  
 キ. 金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高 ..... 該当ありません  
 ク. 担保の種類別の金銭信託等に係る貸出金残高 ..... 該当ありません  
 ケ. 使途別の金銭信託等に係る貸出金残高 ..... 該当ありません  
 コ. 業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合 ..... 該当ありません  
 サ. 中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合 ..... 該当ありません  
 シ. 金銭信託等に係る有価証券の種類別の残高 ..... 該当ありません

中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書 ..... 16~24  
 (2) 次に掲げるものの額及び①から④の合計額  
     ① 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 ... 25  
     ② 危険債権 ..... 25  
     ③ 三月以上延滞債権 ..... 25  
     ④ 貸出条件緩和債権 ..... 25  
     ⑤ 正常債権 ..... 25  
 (3) 自己資本の充実の状況 ..... 50  
 (4) セグメント情報 ..... 25  
 (5) 金融商品取引法に基づく監査証明 ..... 16

自己資本の充実の状況等 (平成26年金融庁告示第7号)

**1. 自己資本の構成に関する開示事項 (単体)** ..... 49  
**2. 自己資本の構成に関する開示事項 (連結)** ..... 50  
**3. 定量的な開示事項 (単体)**  
 (1) 自己資本の充実度に関する事項 ..... 51, 52  
 (2) 信用リスクに関する事項 ..... 53~56  
 (3) 信用リスク削減手法に関する事項 ..... 56  
 (4) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 ..... 56, 57  
 (5) 銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項 ..... 57  
 (6) 銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項 ..... 58  
 (7) 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項 ..... 59  
 (8) リスク・ウェイトのみならず計算又は信用リスク・アセットのみならず計算が適用されるエクスポージャーの額 ..... 59  
 (9) 金利リスクに関する事項 ..... 59  
**4. 定量的な開示事項 (連結)**  
 (1) その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額 ..... 60  
 (2) 自己資本の充実度に関する事項 ..... 60, 61  
 (3) 信用リスクに関する事項 ..... 62~65  
 (4) 信用リスク削減手法に関する事項 ..... 65  
 (5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 ..... 65, 66  
 (6) 連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項 ..... 66  
 (7) 連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項 ..... 67  
 (8) 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項 ..... 68  
 (9) リスク・ウェイトのみならず計算又は信用リスク・アセットのみならず計算が適用されるエクスポージャーの額 ..... 68  
 (10) 金利リスクに関する事項 ..... 68

銀行法施行規則第19条の3 (連結情報)

**1. 銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項**  
 (1) 直近の中間事業年度における事業の概況 ..... 2  
 (2) 直近3中間連結会計年度及び2連結会計年度の主要な経営指標等の推移  
     ① 経常収益 ..... 15  
     ② 経常利益又は経常損失 ..... 15  
     ③ 親会社株主に帰属する中間純利益若しくは親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 ..... 15  
     ④ 包括利益 ..... 15  
     ⑤ 純資産額 ..... 15  
     ⑥ 総資産額 ..... 15  
     ⑦ 連結自己資本比率 ..... 15

**2. 銀行及びその子会社等の直近2中間連結会計年度の財産の状況に関する事項**  
 (1) 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条  
 資産の査定公表 ..... 38



発行：2023年1月 株式会社四国銀行 総合企画部  
〒780-8605 高知市南はりまや町一丁目1番1号 TEL.(088)823-2111  
<https://www.shikokubank.co.jp/>

Printed in Japan